

2026年度 経済の見通し

2026年1月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



目次

本レポートのサマリー

P. 2

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[コチラをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

I. 世界経済の現状と見通し

P. 3-12

II. 日本経済の現状と見通し

P. 13-22

III. 広島県経済の現状と見通し

P. 23-34

IV. まとめ

P. 35

V. 主要統計指標

P. 36-37

現 状

2026年度の見通し

世界

米国の関税緩和で景気腰折れを回避

富裕層を中心とした個人消費が堅調

- ✓ 雇用者数の伸び鈍化も、失業率は小幅上昇に止まる
- ✓ 金融資産の拡大を背景に個人消費が堅調

日本

米国の関税影響が薄まり、緩やかに持ち直す展開

- ✓ 2025年度成長率は+0.9%程度、成長率のゲタ除きでは+0.3%程度
- ✓ 好調な業績の下、企業の設備投資意欲は強い
- ✓ 家計の物価高への懸念は依然として根強い

広島

主力の自動車を中心に、輸出や生産活動が低迷

- ✓ 2025年度成長率は、潜在成長率並みの+0.4%程度
- ✓ 米国の関税影響から、輸出・生産活動が低調に推移
- ✓ 企業の設備投資は人手不足の深刻化から堅調に推移
- ✓ 家計の節約志向は根強く、個人消費の回復力は弱い

先行きの不確実性は依然として残る

雇用の伸び鈍化も、個人消費は底堅い

- 移民の減少により雇用の減速は続く
- 減税延長などを下支えに、個人消費は引き続き堅調

高市政権の経済対策の下支えで緩やかに回復

- 2026年度成長率は+0.9%程度、成長率のゲタ除きでは+0.7%程度と25年度を上回る見込み
- 設備投資は省力化投資を中心に引き続き堅調
- 物価上昇の鈍化・賃金上昇から、個人消費の持ち直しに期待

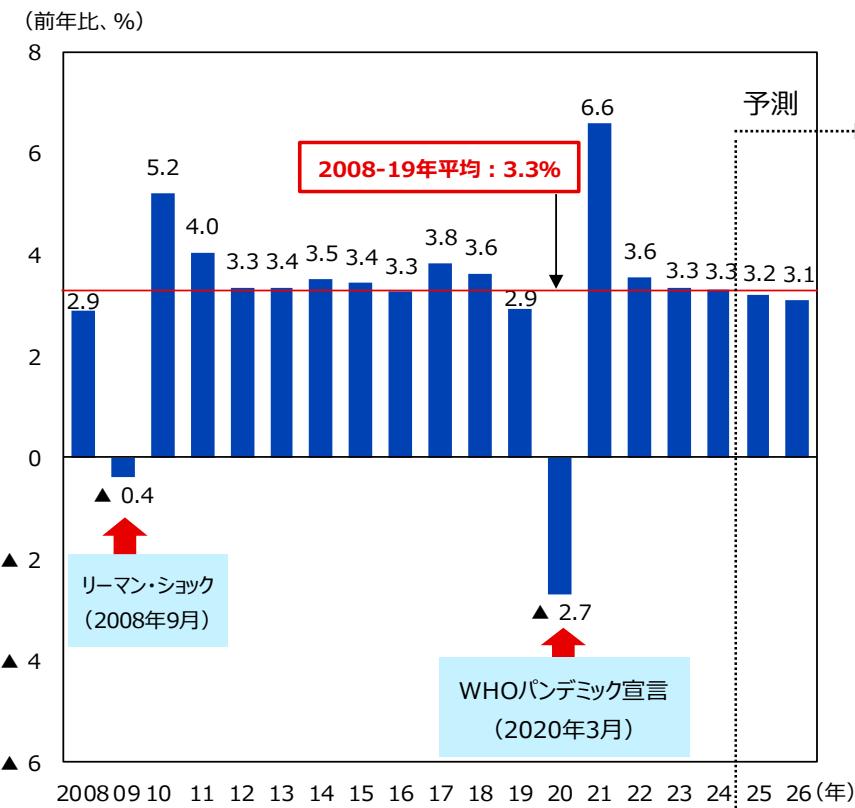
インフレ鈍化と賃上げによる個人消費回復に期待

- 2026年度成長率は+0.5%程度と、前年度をやや上回る見込み
- 新型量販車の投入による輸出・生産の回復に期待
- 設備投資は省力化投資を中心に引き続き堅調
- 物価上昇の鈍化・賃金上昇から、個人消費の持ち直しに期待

1. 世界経済 ~先行きの不確実性は残る~

- 2025年10月のIMFの世界経済見通しによれば、25年の世界の実質GDP成長率は+3.2%と、前回7月予測から上方修正された。26年は+3.1%と小幅に低下。米国が極端な関税政策を一部緩和したことで世界同時不況は回避されたものの、先行きの不確実性は依然として残る見通しである。
- また、米国のインフレ率は2025年・26年ともに前回4月見通しから幾分下方修正されたものの、引き続きインフレ目標の2%を上回ると予測。日本は25年は3.3%に上昇するが、26年は2%近辺に落ち着く見通しである。

世界の実質GDP成長率の推移



主要国・地域別の経済見通し (上段：実質GDP成長率、下段：インフレ率)

	2024年 (実績)	2025年 (見通し)	(前年比、%、%ポイント)	
			前回 予測比	2026年 (見通し)
世界	3.3	3.2	+ 0.2	3.1
米国	2.8	2.0	+ 0.1	2.1
中国	5.0	4.8	± 0.0	4.2
ユーロ圏	0.9	1.2	+ 0.2	1.1
日本	0.1	1.1	+ 0.4	0.6
米国	3.0	2.7	▲ 0.3	2.4
中国	0.2	0.0	± 0.0	0.7
ユーロ圏	2.4	2.1	± 0.0	1.9
日本	2.7	3.3	+ 0.9	2.1

(注1) 見通しは2025年10月時点

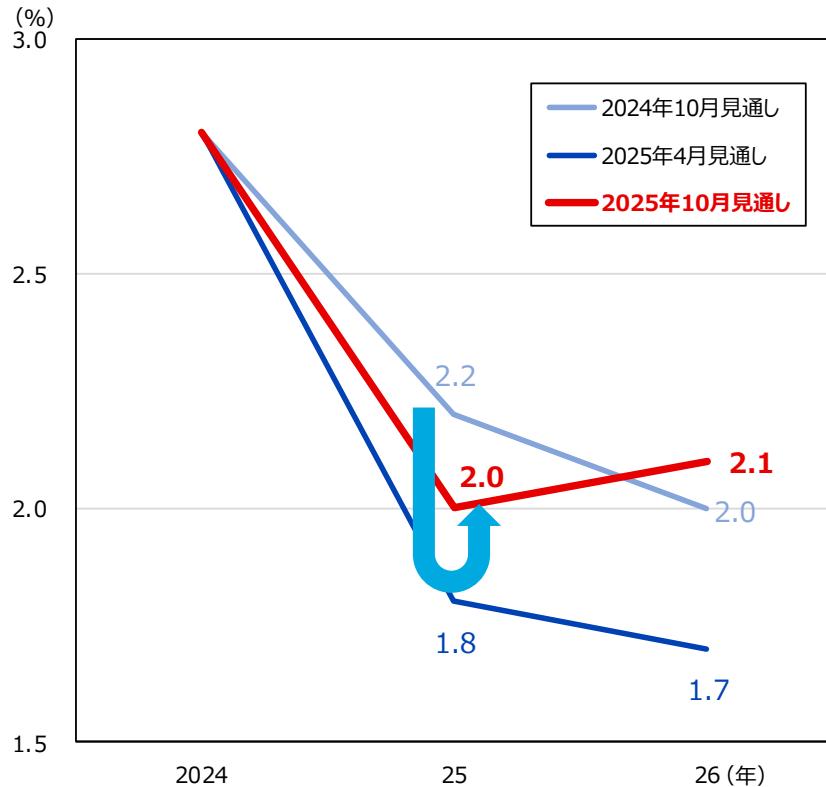
(注2) 前回予測比はGDPが7月予測比、インフレ率が4月予測比

(資料) IMF資料より当部作成

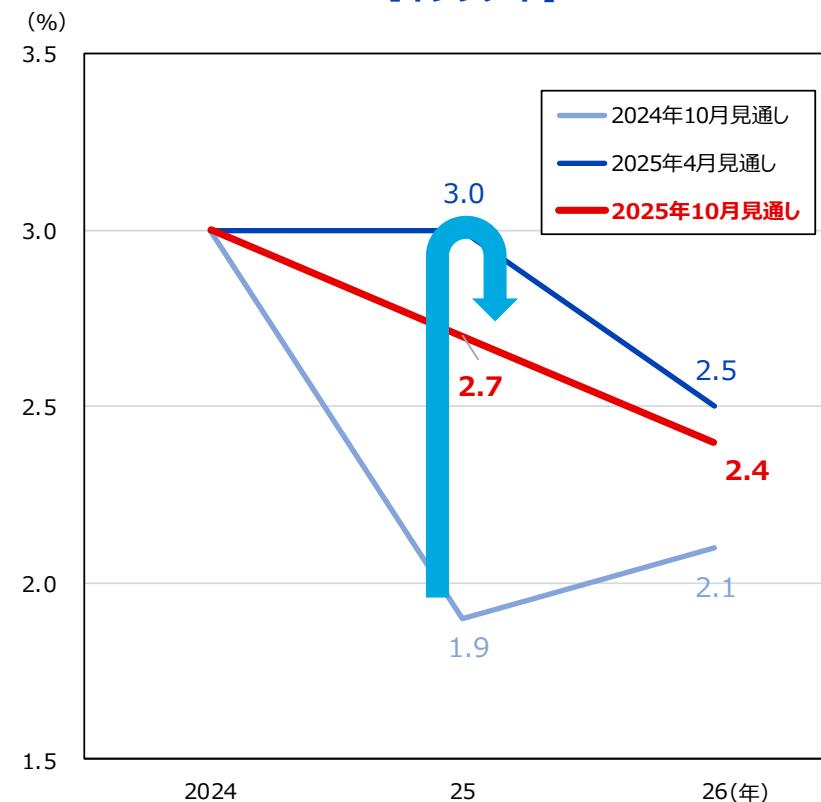
- 第2次トランプ政権が掲げる主要経済・財政政策には物価上昇につながるものが多く含まれ、とくに、関税政策によりインフレが大きく進行して個人消費が下押され、米国経済は減速基調を強めるとの懸念が急速に強まった。IMFの2025年4月予測においても、同年の米国の実質GDP成長率は1.8%（2024年10月調査比▲0.4%ポイント）、インフレ率は3.0%（同+1.1%ポイント）と大幅な見直しが行われた。
- しかし実際には、**国内外の企業等による関税コストの分担**やドル高などを背景に警戒されていたほどの大幅な物価上昇には至らず、米国経済は堅調に推移している。ただし、今後企業による関税コストの価格転嫁が一段と進行した場合、インフレが再燃し、個人消費を中心に影響が強まる可能性はある。

IMFの米国経済見通しの修正状況

【実質GDP成長率】



【インフレ率】

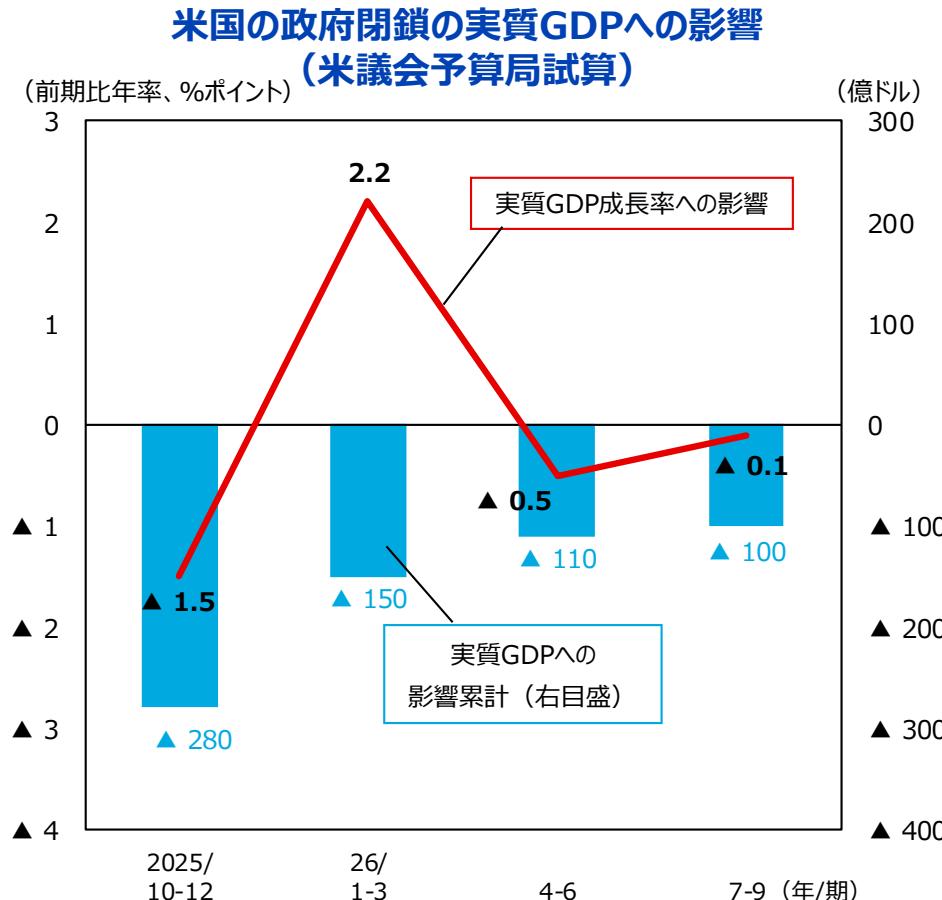
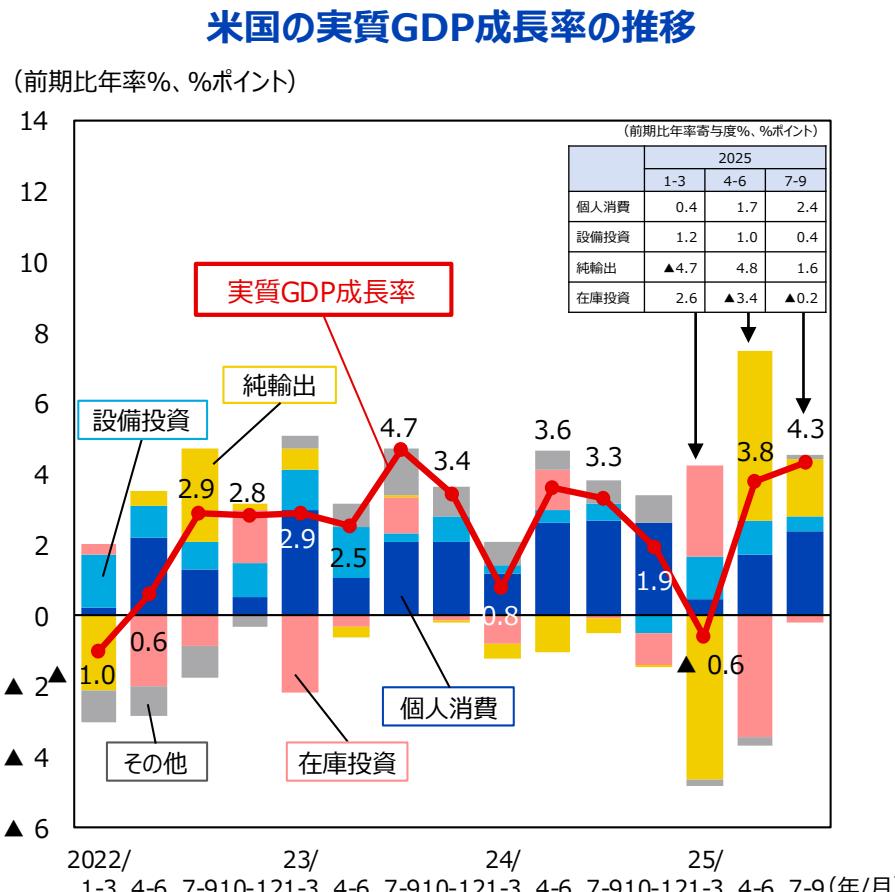


(資料) 左右グラフともIMF資料より当部作成

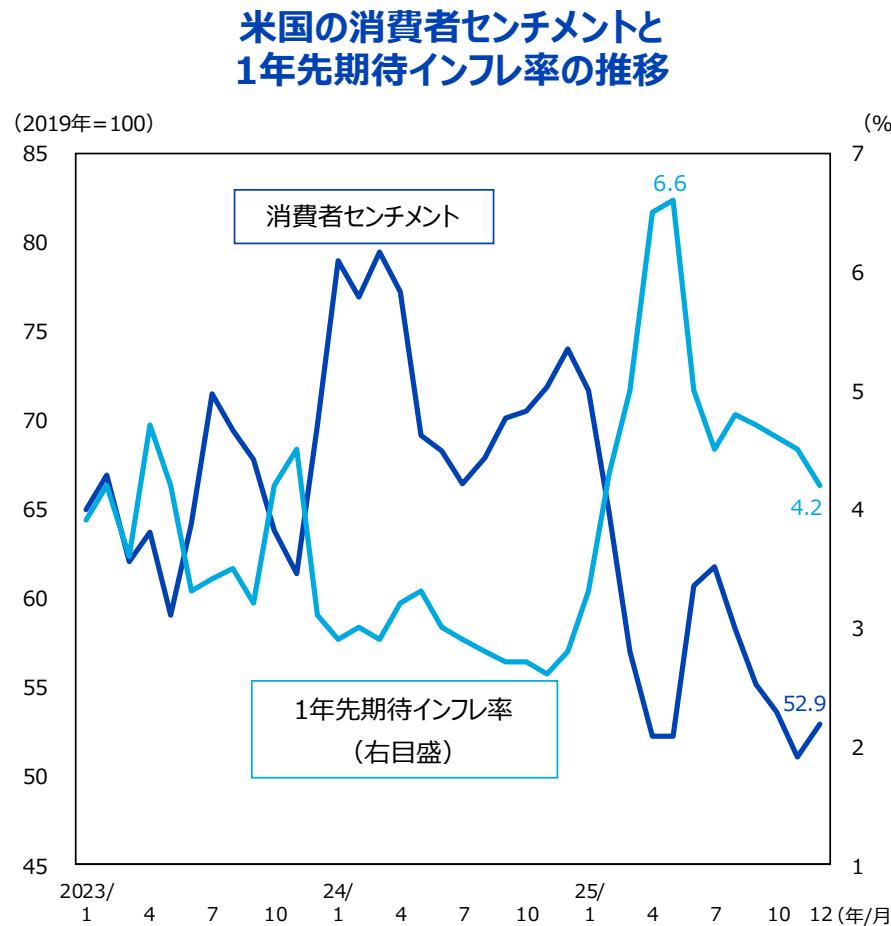
2. 米国経済 (1) 底堅く推移する見通し

- 2025年7-9月期の米国の実質GDPは前期比年率 +4.3%と、堅調な個人消費や底堅い設備投資を主因に、2年ぶりの高い成長率となった。10-12月期は政府閉鎖の影響で減速するとみられるものの、25年通期では潜在成長率並みの2%程度で着地する見通し。
- 2026年の米国経済は、移民の減少等による雇用の減速に加えて政府閉鎖の影響も残ることから一定の景気下押し圧力が見込まれる。しかし、トランプ減税の延長等（※）による下支えもあって個人消費は底堅く推移し、景気の急激な悪化は回避される可能性が高いと考えられる。

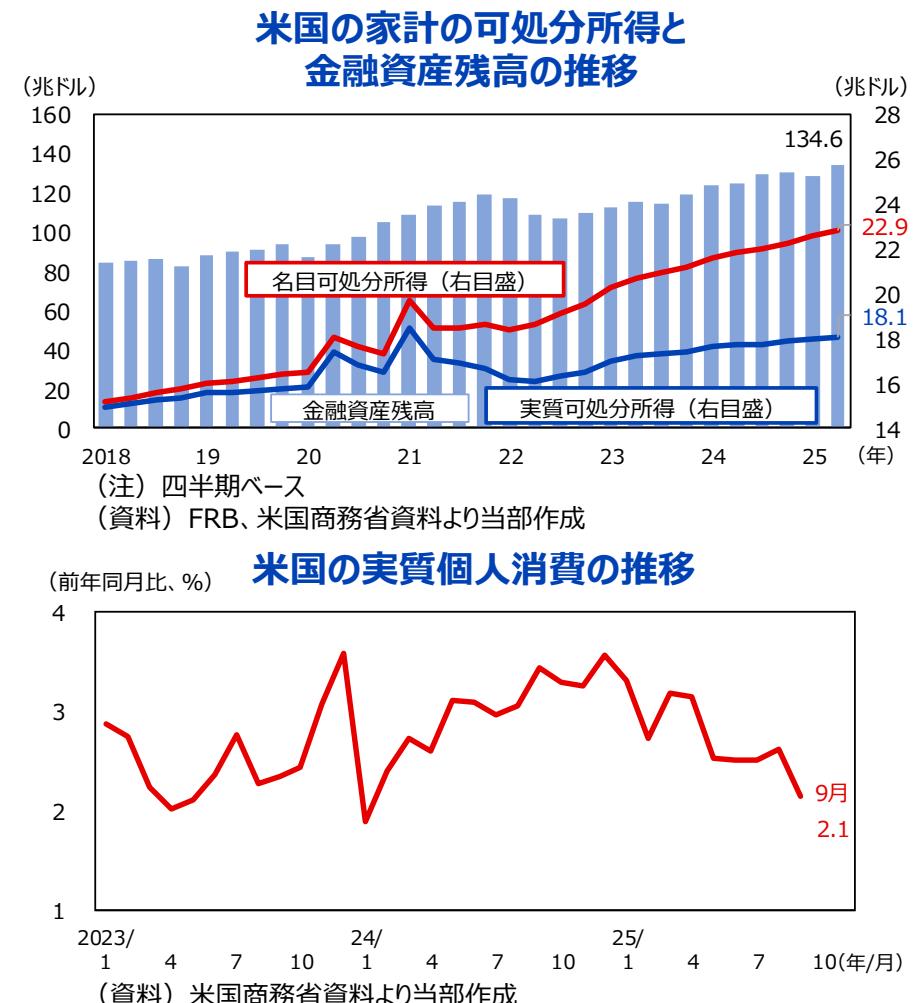
（※）トランプ減税等：2017年に導入された低い所得税率と主要な税優遇措置を26年以降も継続するほか、チップ収入控除など新たな減税政策も含まれる



- ちなみに、ミシガン大学の調査によれば、米国の期待インフレ率は、関税政策により物価上昇に対する警戒感が急速に強まった5月（6.6%）から低下したもの、依然4%台後半で高止まりしており、**消費者のセンチメントは悪化傾向が続いている**。しかし、個人消費は**可処分所得と株価上昇による金融資産の増加を背景として富裕層を中心に堅調で、今後も全体として底堅い推移が予想される**。



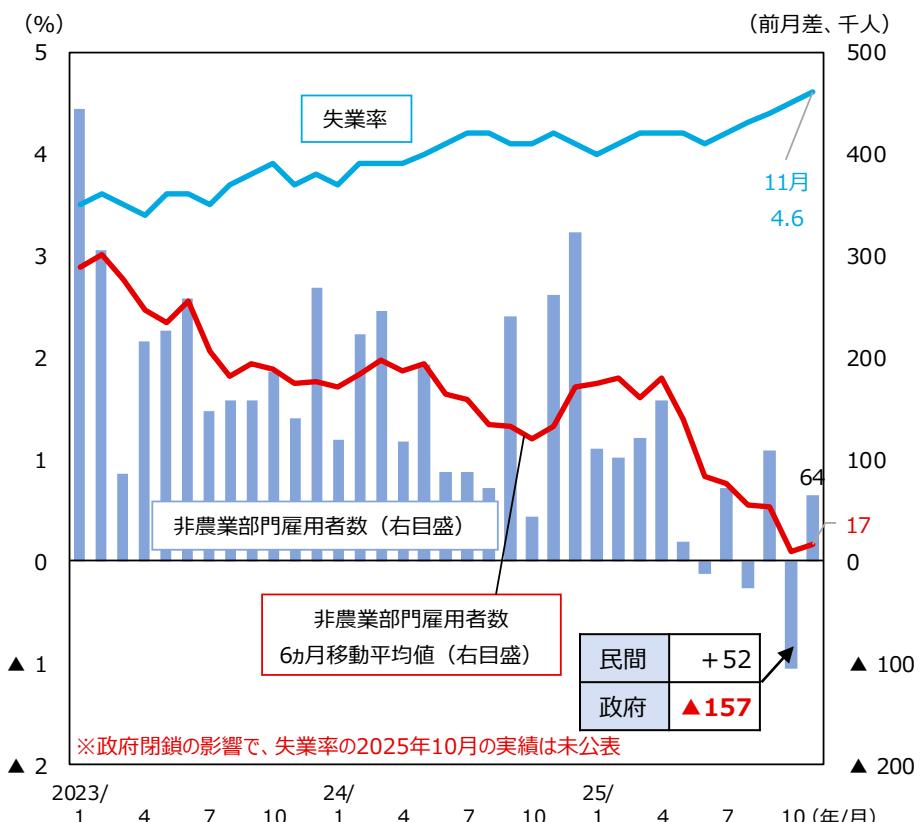
(注) 1年先期待インフレ率：消費者見込む1年先の物価上昇率を示す指標
 (資料) University of Michigan, Survey Research Center, Surveys of Consumers. (ミシガン大学調査研究センター「Surveys of Consumers」)
 資料より当部作成



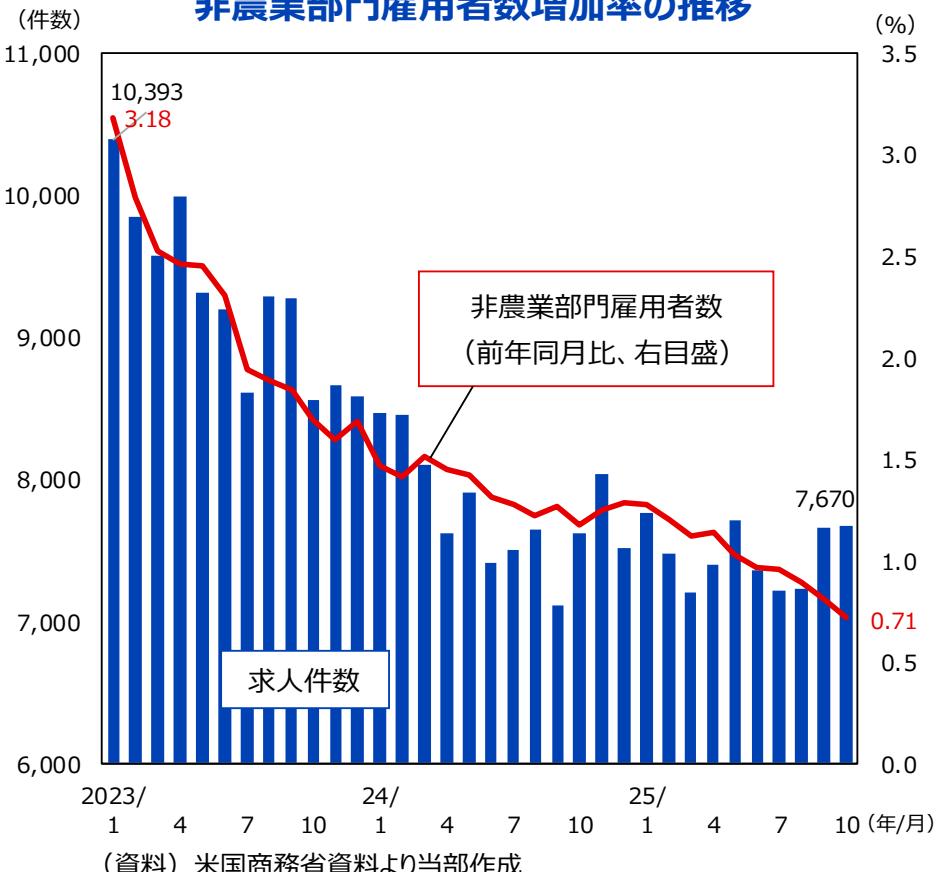
- 2025年11月の非農業部門雇用者数は前月差 +64千人と増加に転じたが、**増加ペースは政府閉鎖や政府部門の人員削減といった特殊要因を除いてみても鈍化基調**にある。一方、**トランプ政権の移民制限により雇用者数の伸びが鈍化**したこと、**求人件数が鈍化しても失業率が大きく悪化しない状況**(※)となっており、11月の失業率は4.6%と小幅上昇にとどまっている。
- ただし、こうした雇用の現状は一時的な均衡とみられ、今後、移民制限による労働供給の減少がさらに進行すれば、消費の減少や生産活動の縮小を通じて景気減速を強める可能性がある。

(※) カンザスシティ連銀が米議会予算局の人口増加予測（2025年9月予測値）を基に試算した「失業率維持に必要な月次雇用者数（移民分除き）」は29千人

米国の非農業部門雇用者数と失業率の推移



米国の求人件数および
非農業部門雇用者数増加率の推移



- FRBの金融政策を決定するFOMC（公開市場委員会）は2025年12月、景気腰折れの可能性は低いものの、雇用者数の伸びの鈍化を背景に予防的利下げを決定。政策金利は3会合連続して0.25%引き下げられ、3.50%～3.75%となった。
- 足元では、米国経済の減速を示す指標が発表される一方で、インフレ期待は未だ高止まりしている。こうした中で、FOMCメンバーは利下げ推進派と慎重派に分かれており、「どれくらいのスピードで」、「どこまで下げる」か、見方も分かれている。さらに、2026年5月に任期満了を迎えるパウエル議長に代わる新議長のスタンス次第では、利下げのペースや深度に影響が及ぶ可能性がある。

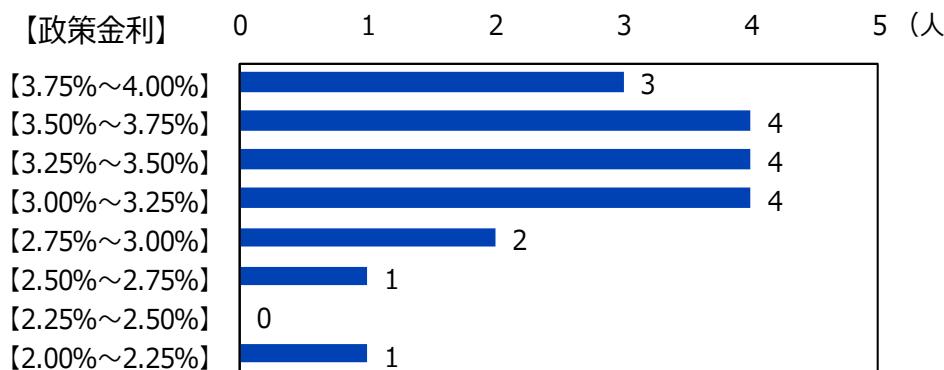
パウエル議長発言要旨（2025年12月 FOMC後）

要旨

- 今回の利下げにより、政策金利は推定される中立金利のレンジ内となった。
- 今後の金融政策は、予め決められた道筋がある訳ではなく、会合毎に判断していく。

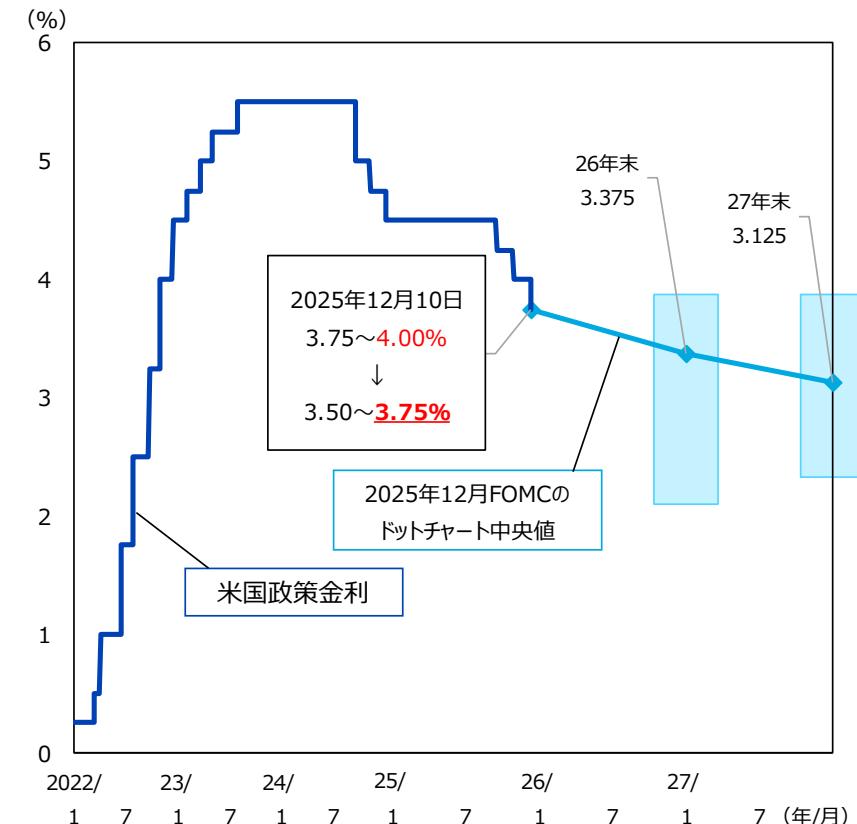
(資料) 各種報道より当部作成

FOMC 12月のドットチャート（2026年末の見通し）



(資料) FRB資料より当部作成

米国の政策金利の推移と見通し



(注1) 実績は誘導目標の上限値、2026～27年末は見通しの中央値

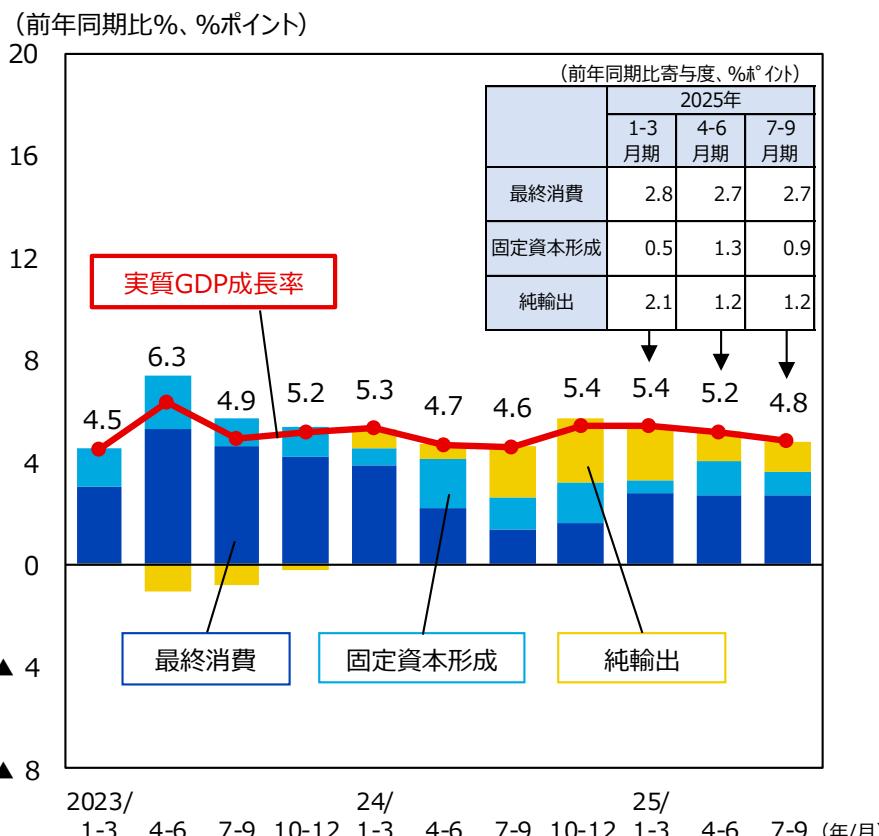
(注2) 棒グラフはドットチャート中央値のレンジ

(資料) FRB資料より当部作成

3. 中国经济 (1) 不動産不況と内需の低迷

- 2025年7-9月期の中国の実質GDP成長率は前年同期比+4.8%と1年ぶりに5%を下回った。不動産不況の長期化に加えて、若年層を中心とした雇用不安の中で個人消費が低迷。こうした内需の弱さを反映して消費者物価はゼロ近傍で推移しており、デフレ懸念も根強い。
- 中国の不動産不況は極めて深刻であり、個人消費も自動車や家電向け補助金の終了が加わって低調な推移が見込まれる。このため、今後も内需の弱さが続くとみられ、2026年の成長率は4%台半ばまで減速する可能性が高い。

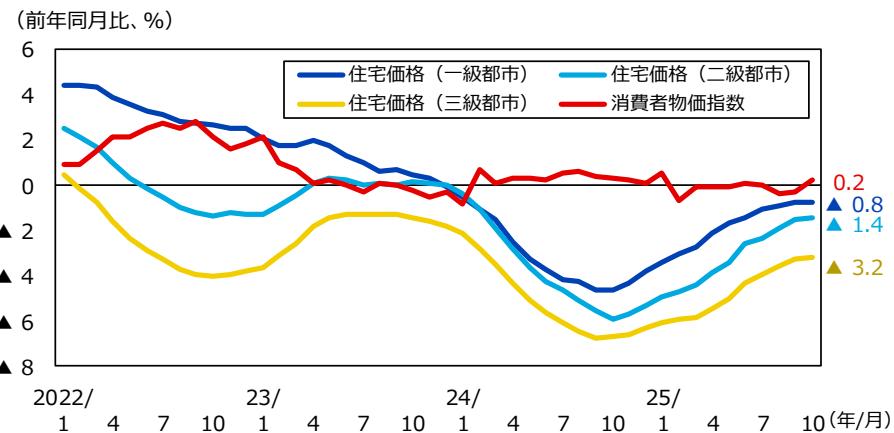
中国の実質GDP成長率の推移



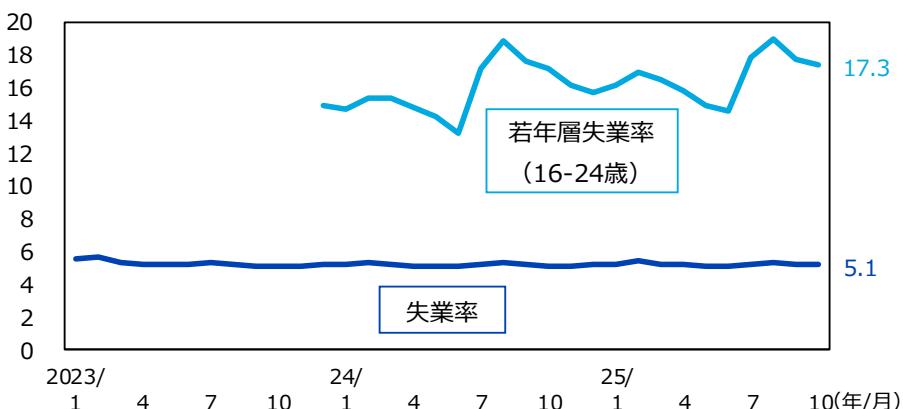
(注) 棒グラフは前年同期比寄与度

(資料) 中国国家統計局資料より当部作成

中国の新築住宅価格と消費者物価指数の推移



中国の失業率の推移



(注) 若年層失業率は一時公表を中止していたが、2023年12月より公表再開

(資料) 上下グラフとも中国国家統計局資料より当部作成

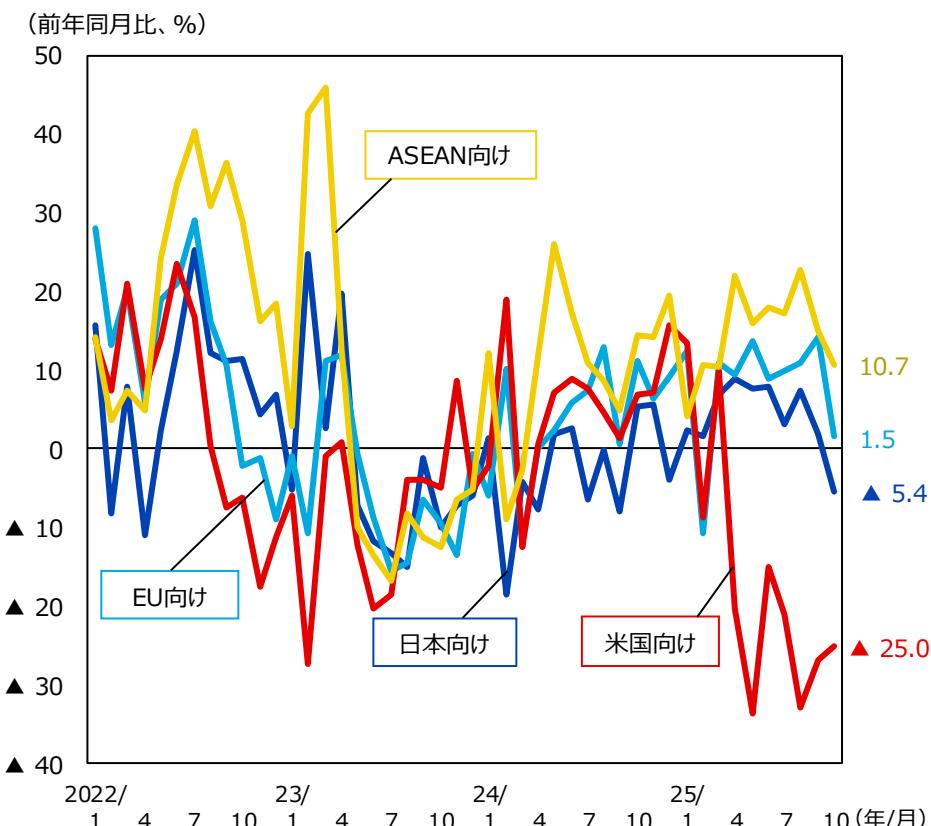
- 米国の大額な追加関税を受けて中国の対米輸出は急減し、締め出された製品は欧州・ASEAN・日本へ振り向けてきたが、2025年11月には米中協議が進展し、中国に対する追加関税は20%程度（基本10%、特定品目10%）に引き下げられた。
- この措置は、中国の外需悪化リスクを緩和して成長率のさらなる低下を回避する効果をもたらすとみられるが、米中の根本的な対立は解消されていない。すなわち、**米国は経済安全保障の観点から先端半導体やAI関連技術の対中輸出を制限し、中国は希土類や重要鉱物で対抗する構図が続いている**。こうした対立が激化すれば、報復関税や追加制裁が再燃し、世界のサプライチェーンに深刻な影響を及ぼす恐れがある。

中国の輸出金額の推移



(資料) 中国通関統計資料より当部作成

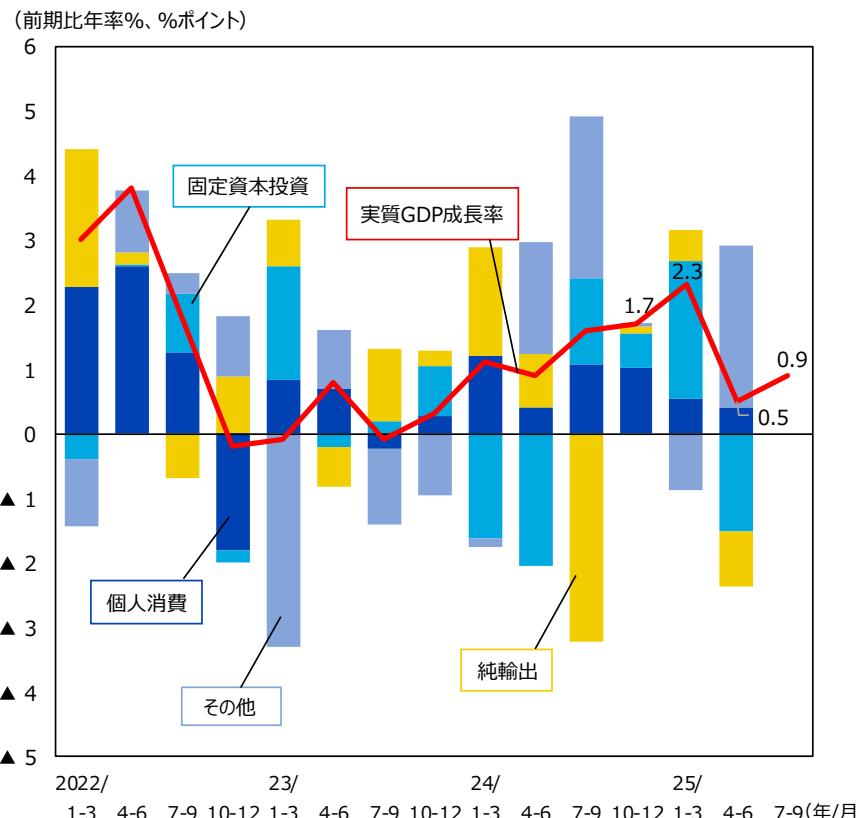
中国の国・地域別輸出金額の推移



(資料) 中国通關統計資料より当部作成

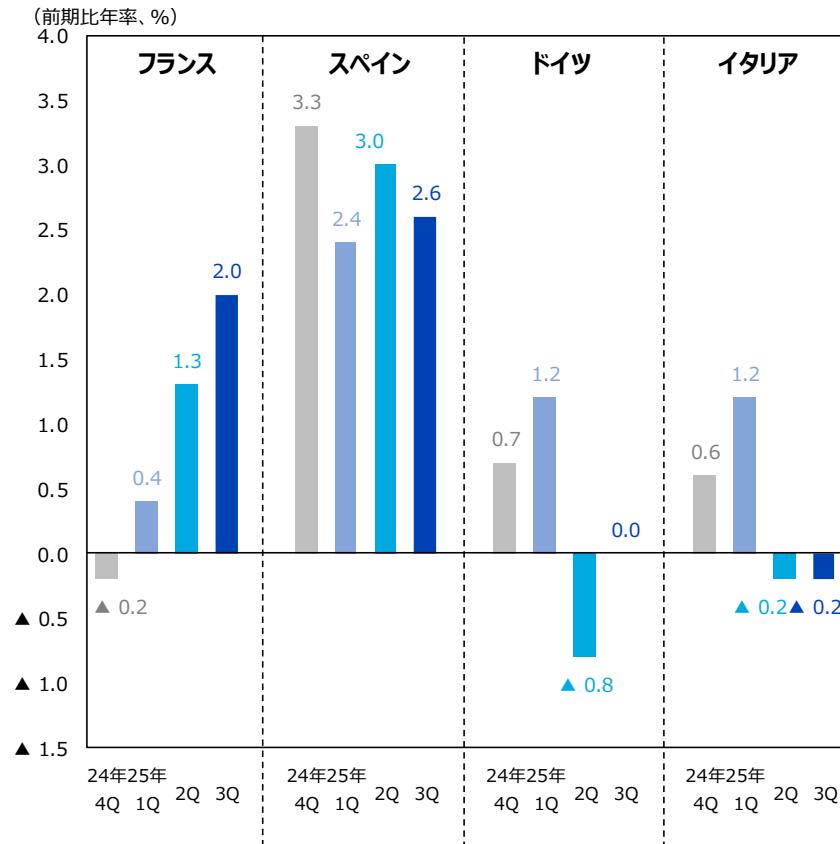
- 2025年7-9月期のユーロ圏の実質GDP成長率は前期比年率+0.9%と、米国との通商問題で減速した4-6月期（同+0.5%）から上昇した。米国との関税や地政学リスクが残るもの底堅い成長が続いているが、26年も潜在成長率並みの水準である1%台前半となる見通しである。
- ただし、国別ではバラツキがある。フランスは航空宇宙分野などの輸出が堅調で、スペインは観光需要の高まりや移民の積極的な受け入れにより高い成長率を維持している。一方、ドイツは内外需ともに弱く、イタリアも低成長が続いている。

ユーロ圏の実質GDP成長率の推移



(注) 棒グラフは前期比年率寄与度
(資料) Eurostatより当部作成

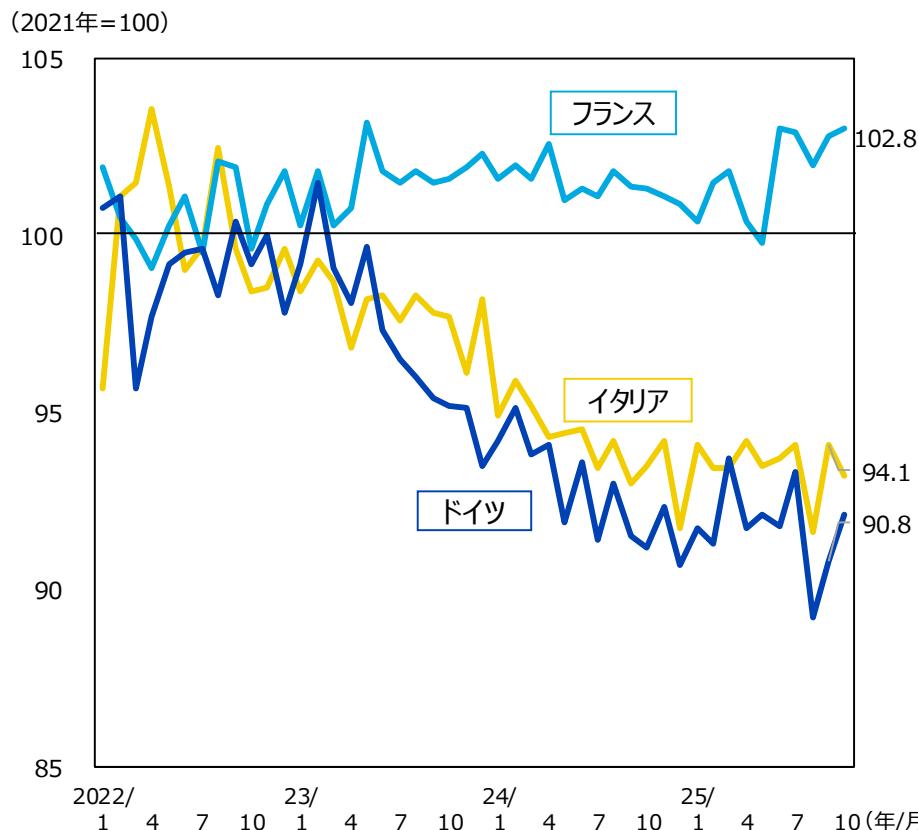
EU主要国の実質GDP成長率の推移



(資料) Eurostatより当部作成

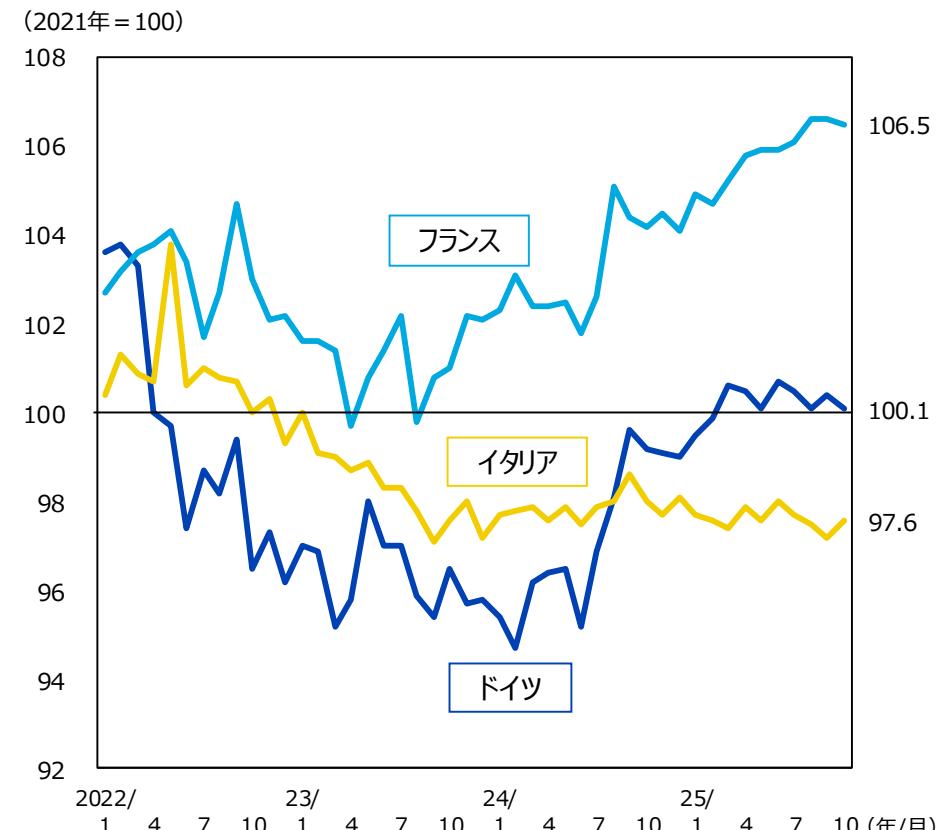
- ちなみに、フランスとドイツ、イタリアの主要指標を比較すると、フランスは航空宇宙、化学、医薬品分野の輸出をけん引役として鉱工業生産が堅調に推移し、小売売上高も増加基調。一方、ドイツは中国向け輸出の不振などから生産が低迷、小売売上も一時期の落ち込みからは上向いたものの足踏みが続いている。
- ただし、ドイツは「債務ブレーキ」(財政規律) の緩和と防衛費およびインフラ投資の拡大を決定している。家計の貯蓄志向が強いこともあり、消費の伸びは限定的とみられるが、2026年以降はこうした投資主導での回復が期待される。

EU主要3カ国の鉱工業生産指数の推移



(資料) Eurostatより当部作成

EU主要3カ国の実質小売売上高指数の推移



(資料) Eurostatより当部作成

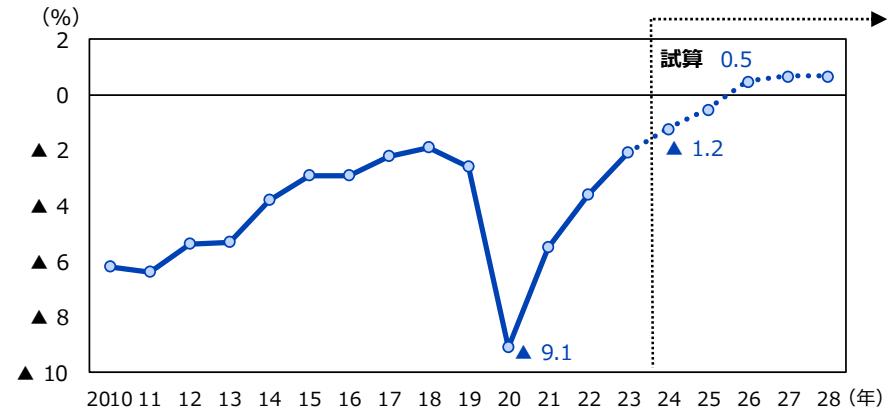
1. 総論 (1) 財政健全化を踏まえた戦略的投資

- 高市政権の経済財政政策のキーワードは「強い経済」である。責任ある積極財政の下、成長分野への戦略的な財政出動により賃金・消費・企業収益の好循環を創出する方針である。ちなみに、内閣府は、今回打ち出された21.3兆円の総合経済対策が今後3年間の実質GDP成長率を1.4%程度押し上げる効果があると試算している。
- 一方、財政への負のインパクトも懸念されている。ただし、内閣府の試算（補正予算前）によれば、インフレによる税収の上振れを背景に財政健全化が視野に入りつつあり、「財政の信用力低下を回避しながら持続可能な成長基盤を構築することは可能」との見方も多い。

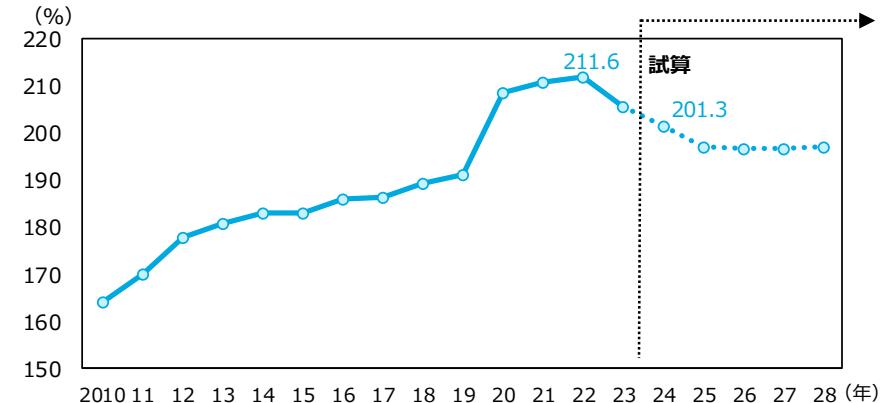
政府の主な物価高対策

対策	概要
ガソリン・軽油暫定税率の廃止	ガソリン税は2025年12月31日、軽油引取税は26年4月1日廃止（廃止までの間、廃止と同等水準まで補助金を引き上げ）
電気・ガス料金支援	使用量が増える冬季（2026年1～3月）使用分の電気・都市ガス料金を補助
物価高対応子育て応援手当	0歳～高校3年生までの子ども一人あたり2万円を支給
重点支援地方交付金の拡充	地方公共団体の生活者・事業者支援のための交付金を拡充
基礎控除の物価に連動した引上げ	いわゆる「年収の壁」について、160万円から178万円に引き上げることで与党と国民主民主党が合意（2026年度税制改正大綱に盛り込まれる見通し）
給付付き税額控除	中低所得者の負担軽減に向けて、所得税控除と現金給付を組み合わせた制度設計に着手（超党派かつ有識者を交えた国民会議を設置し議論）

国・地方の基礎的財政収支（対名目GDP比）の推移



国・地方の公債等残高（対名目GDP比）の推移



(資料) 各種資料より当部作成

(注) 試算は過去投影ケースによる（補正予算前）

(資料) 内閣府資料より当部作成

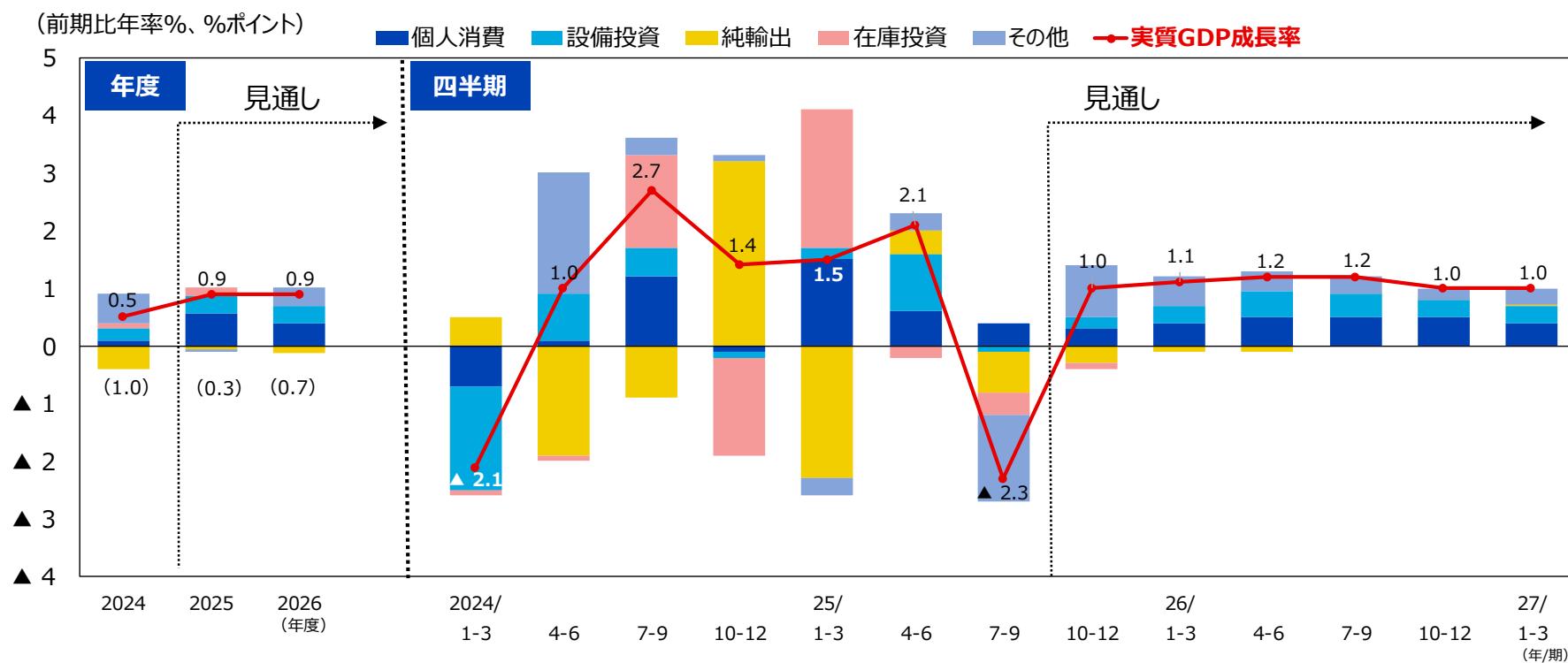
1. 総論 (2) 緩やかな持ち直しが続く

■ 2026年度の日本経済は高市政権の経済対策の効果もあって緩やかな持ち直しが続く見通しである。実質成長率は+0.9%程度と、25年度並みの伸びであるが、成長率のゲタ（※）除きでは+0.7%程度と、25年度（+0.3%程度）を上回る見込み。

- **純輸出**…トランプ関税の影響は徐々に薄まるものの、回復には時間要する
- **設備投資**…企業の業績は底堅く、人手不足が深刻化する中で省力化投資を中心に**設備投資には意欲的**
- **個人消費**…継続的な賃上げと物価の伸びの鈍化を受けて、**緩やかな持ち直しが期待**
- **リスク要因**…実質賃金の減少による消費の腰折れ、地政学リスク（中国など）

（※）成長率のゲタ：当該年度の各四半期のGDPが前年度の最終四半期と同じ水準で推移した場合（ゼロ成長の場合）に計算上達成される成長率

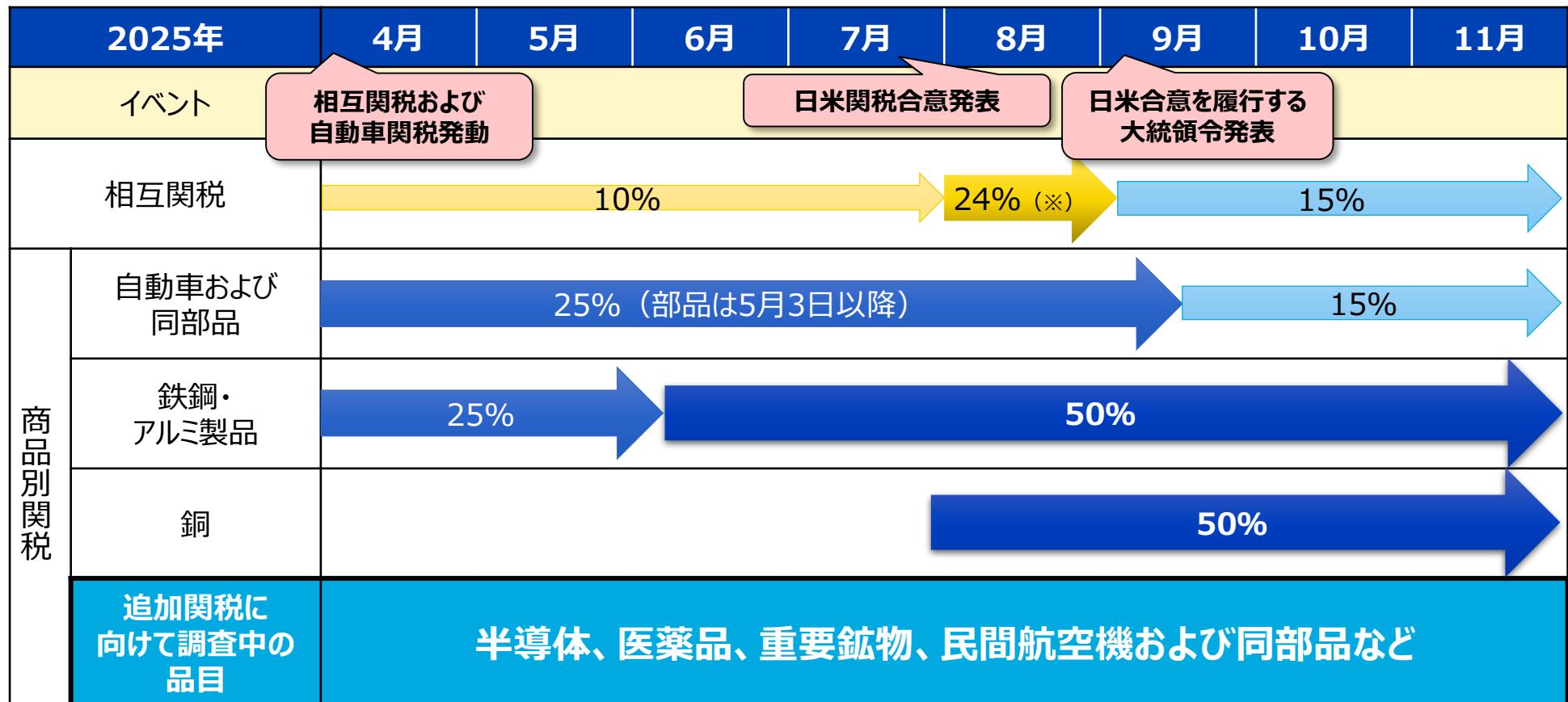
日本の実質GDP成長率の見通し



(注1) 年度の括弧内の数値は、「成長率のゲタ」除きの成長率を示す (注2) 棒グラフは成長率寄与度
(資料) 実績は内閣府、見通し当部作成

- 第2次トランプ政権の対日関税は2025年4月時点で相互関税24%（実際にはベースライン関税10%のみ適用、24%の適用は一時停止）、自動車関税25%とされていたが、7月22日に日米関税交渉が合意に達したこと、ともに15%に引き下げられた。
- ただし、鉄鋼・アルミ製品等では依然として高い税率が維持されており、**新たな賦課に向けて調査中の品目が多数残されていること、総額5,500億ドルにのぼる対米投資の履行状況次第で税率の見直しがあり得ること等から、日本の対米輸出は不確実性の高い状況が続き、輸出全体でも回復にはしばらく時間をする見通しである。**

米国の対日関税率の推移



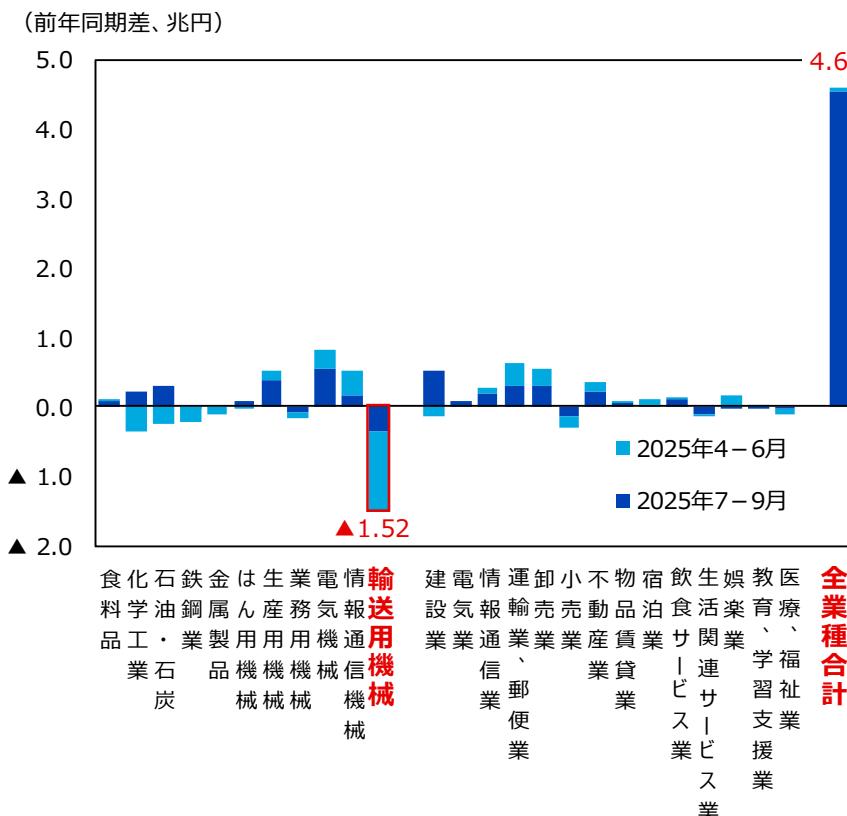
(※) 7月の日米関税合意により対日相互関税は15%と定められたものの、8月の大統領令にその旨が明記されず、9月の大統領令において8月に遡及する形で15%に変更された。

(資料) 各種資料より当部作成

2. 企業業績 ~底堅く推移する見通し~

- 財務省法人企業統計によれば、2025年4-9月期の経常利益は、**輸送用機械**（前年同期差▲1.5兆円）が円安修正や米国関税の影響を大きく受けた**自動車を中心**に落ち込んだものの、**全体**（同+4.6兆円）では大幅に増加した。
- また、日銀短観（12月調査）における2025年度の経常利益は前年度比▲2.7%と、**5年ぶりの減益ながら依然高い水準を維持する計画**で、企業業績は底堅く推移する見通しである。

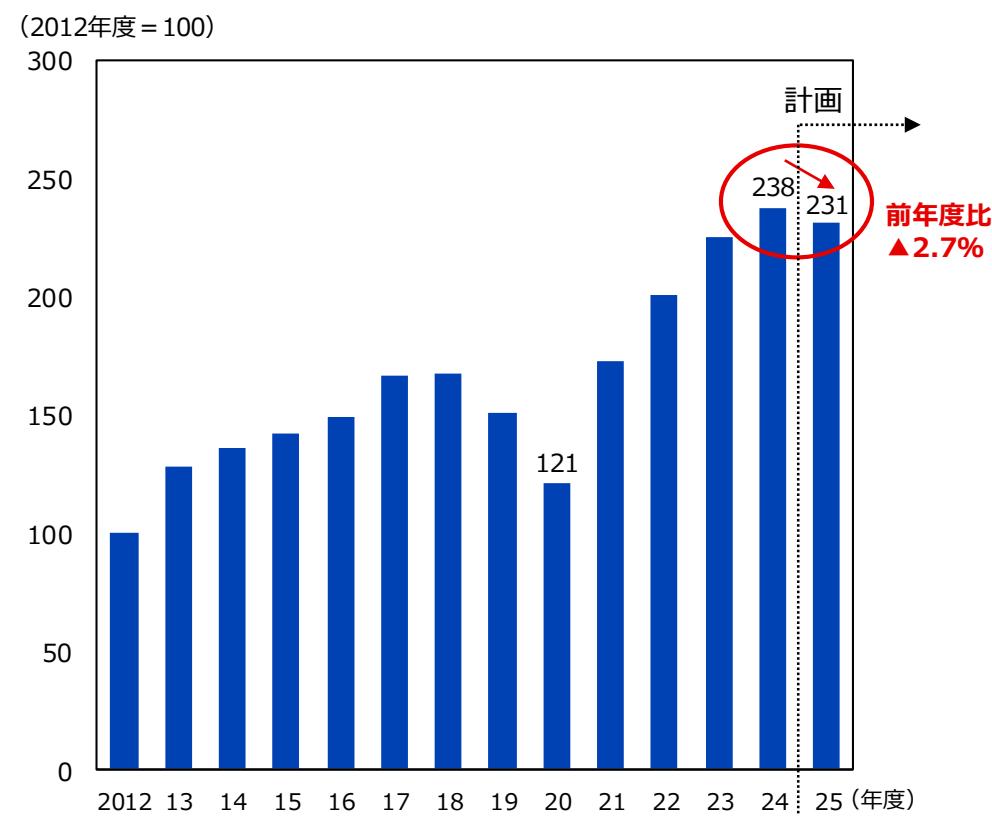
**2025年度上期の経常利益
(法人企業統計調査)**



(注) 全業種合計には図中個別業種以外の業種を含む

(資料) 財務省資料より当部作成

**経常利益の推移
(日銀短観)**



(注1) 全規模・全産業ベース

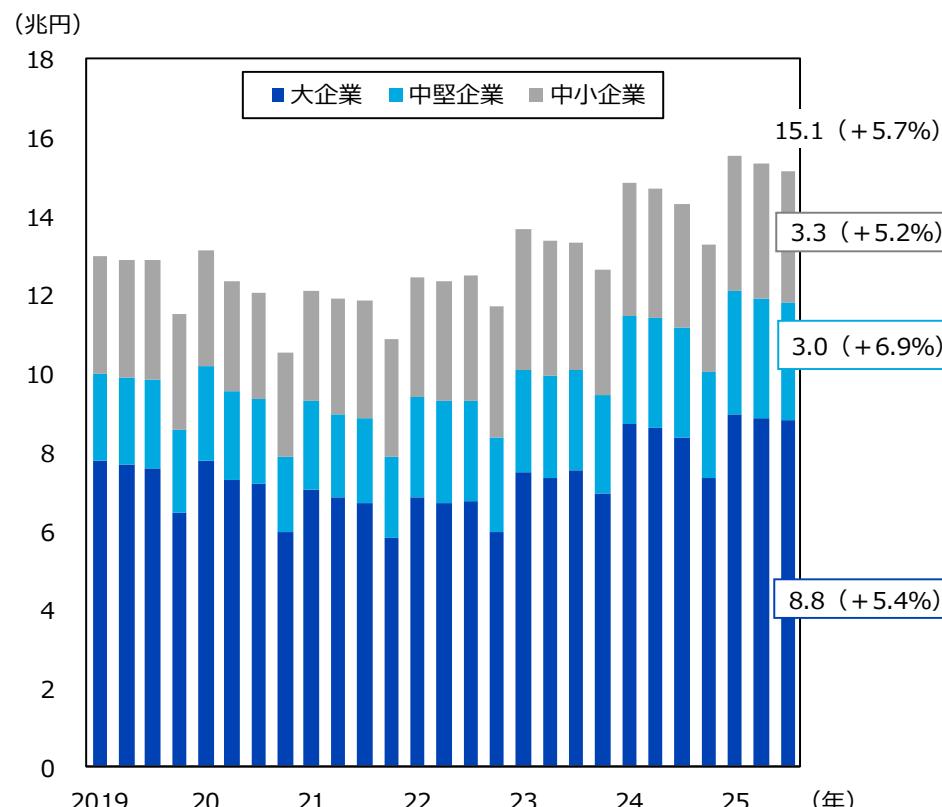
(注2) 想定為替レート：1ドル=147.06円、1ユーロ=164.45円

(資料) 日本銀行「短観」より当部作成

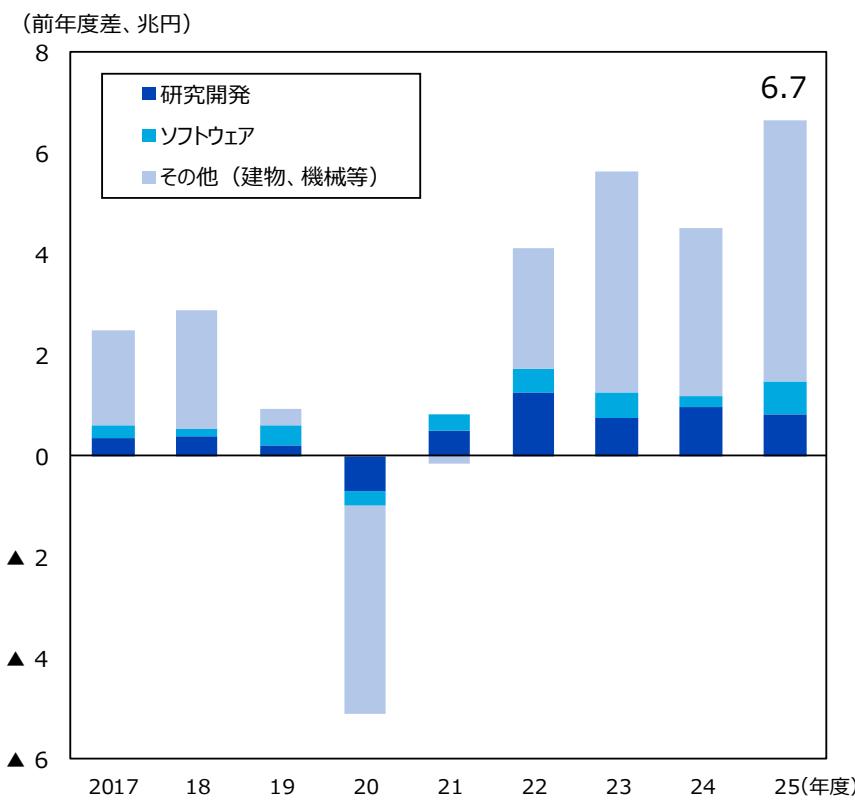
3. 設備投資 ~省力化投資の下支えで堅調推移~

- 財務省法人企業統計によれば、2025年7-9月期の設備投資額（3四半期移動平均）は前年同期比+5.7%と、全ての規模で前年を上回り、堅調に推移した。景気の先行き不透明感が高まる中でも企業の投資意欲は底堅い状況が続いている。
- 日銀短観における2025年度の設備投資額も高水準の計画。研究開発投資のほか、人手不足の深刻化の中で**ソフトウェア投資も増加**が続いており、こうした生産性向上を企図した省力化投資が下支えとなって、今後も堅調な推移が予想される。

設備投資額の推移（法人企業統計）



設備投資額の推移（日銀短観）



(注1) 3四半期移動平均値（直近は25年7-9月期）、（ ）内は前年同期比

(注2) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上
10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

(資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

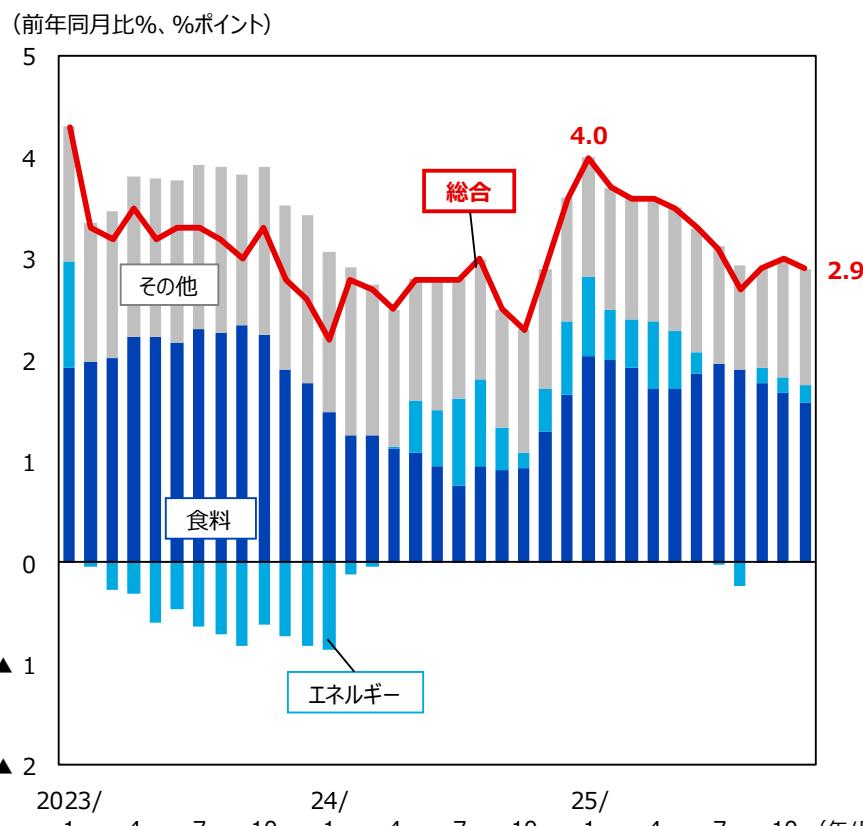
(注1) 全規模・全産業ベース、土地投資額を除く

(注2) 2025年度は25年12月調査における計画値

(資料) 日本銀行「短観」より当部作成

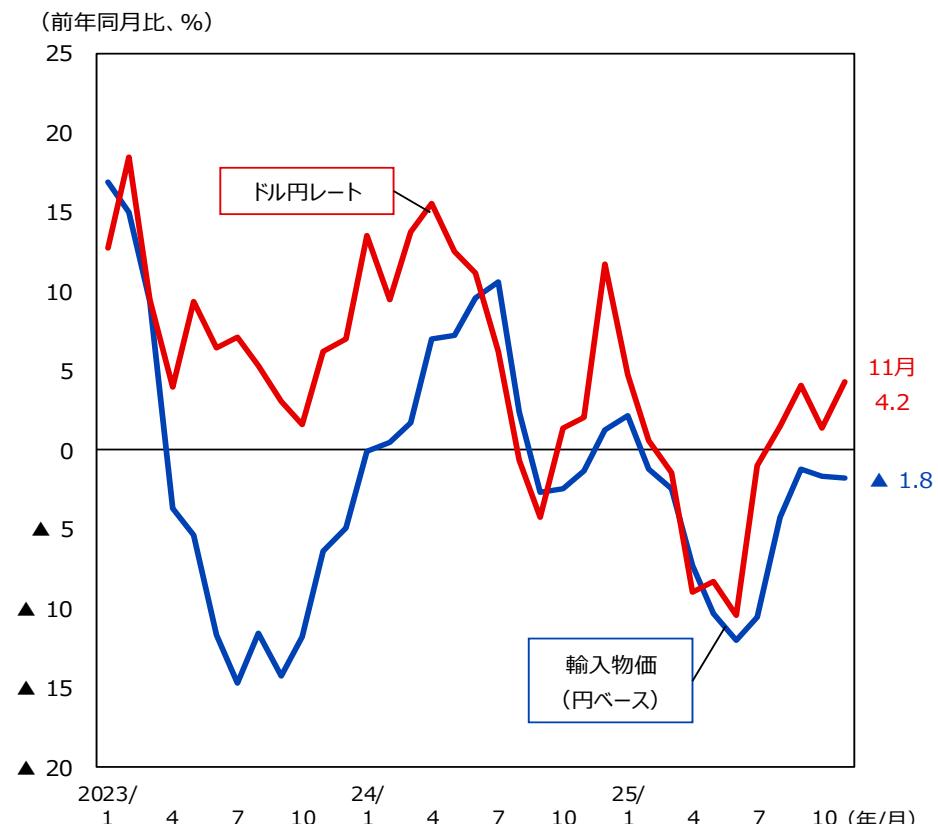
- 全国の消費者物価指数（総合）は、米や生鮮食品をはじめとする食料価格の高騰等を受けて、2025年1月に前年同月比+4.0%と大きく上昇したが、その後の伸びは徐々に鈍化し、11月には同+2.9%に低下した。
- 企業の価格転嫁の動きは今後も続くとみられるが、2025年12月末でガソリンの暫定税率が廃止され、26年1~3月には電気・ガス料金の補助（標準家庭で計7,000円程度）が実施されること等から、物価の伸びは徐々に縮小に向かうと予想される。ただし、25年後半以降の為替の円安傾向が輸入物価の上昇を通じて消費者物価に影響を与える可能性もあり、注意を要する。

消費者物価指数（総合）の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

ドル円レートと輸入物価の推移



(注) ドル円レートは月末値
(資料) 財務省、日本銀行資料より当部作成

4. 個人消費 (2) 賃上げは継続ながら大手と中小で差

- 物価上昇の長期化の中で実質賃金はマイナス圏内にあるものの、名目所定内給与は前年を2%程度上回って推移している。
- 2026年度も人手不足の深刻化を背景とした従業員の維持・士気向上の観点から賃上げの動きは続くとみられ、日銀のヒアリング調査も「26年度は25年度と同程度ないし世間相場並みの賃上げを行う企業が大半を占めると窺える」結果となっている。ただし、労働分配率（3四半期移動平均）をみると、大企業は30%台で十分な賃上げ余力を有する一方、中小企業は70%と高く、継続的な賃上げは容易でない状況にある。

実質賃金と名目所定内給与の推移

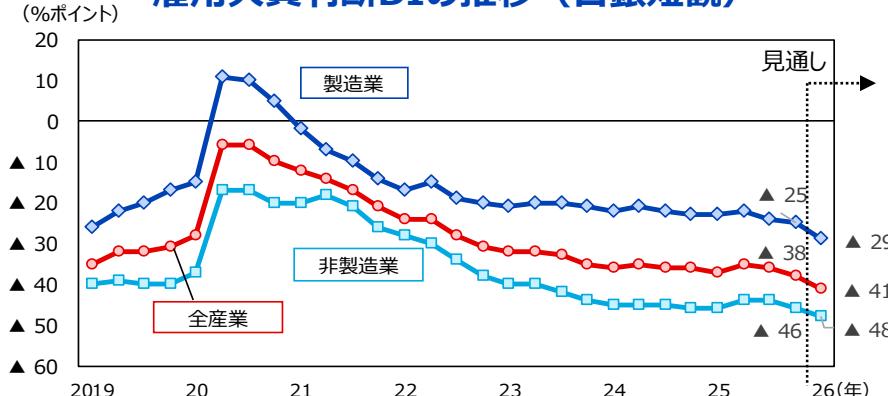
(前年同月比、%)



(注) 従業員5人以上の事業所、所定内給与は一般労働者

(資料) 厚生労働省資料より当部作成

雇用人員判断DIの推移 (日銀短観)



(注) 雇用人員判断DI = 人員が「過剰」-「不足」の企業割合

(資料) 日本銀行資料より当部作成

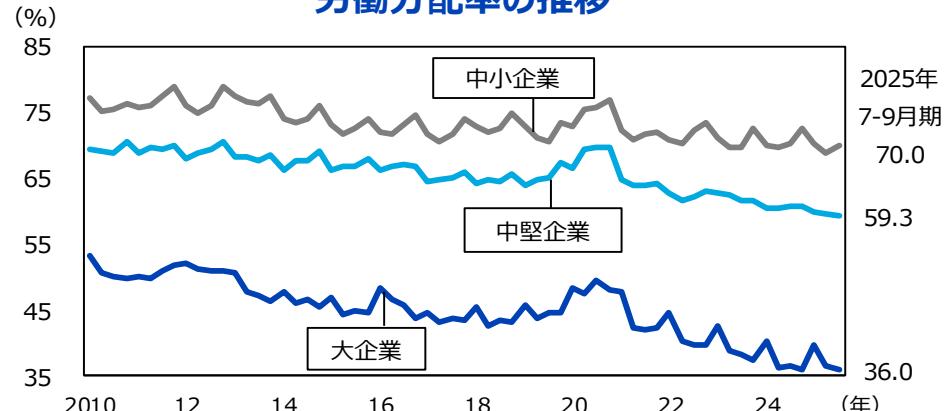
2026年度の賃上げスタンス (12月初時点)

概要

- 人手不足感の強い状態が継続する中で、従業員の係留・士気向上の観点から、「2026年度についても、2025年度と同程度ないし世間相場並みの賃上げを行う必要がある」と考える企業が大半を占めているように窺われる。
- 中小企業については価格転嫁の遅れ等による収益不芳先を中心に2025年度並みの賃上げは厳しいとの声は比較的多く聞かれる。

(資料) 日銀資料より当部作成

労働分配率の推移



(注1) 3四半期移動平均値、四半期ベース (直近は25年7-9月期)

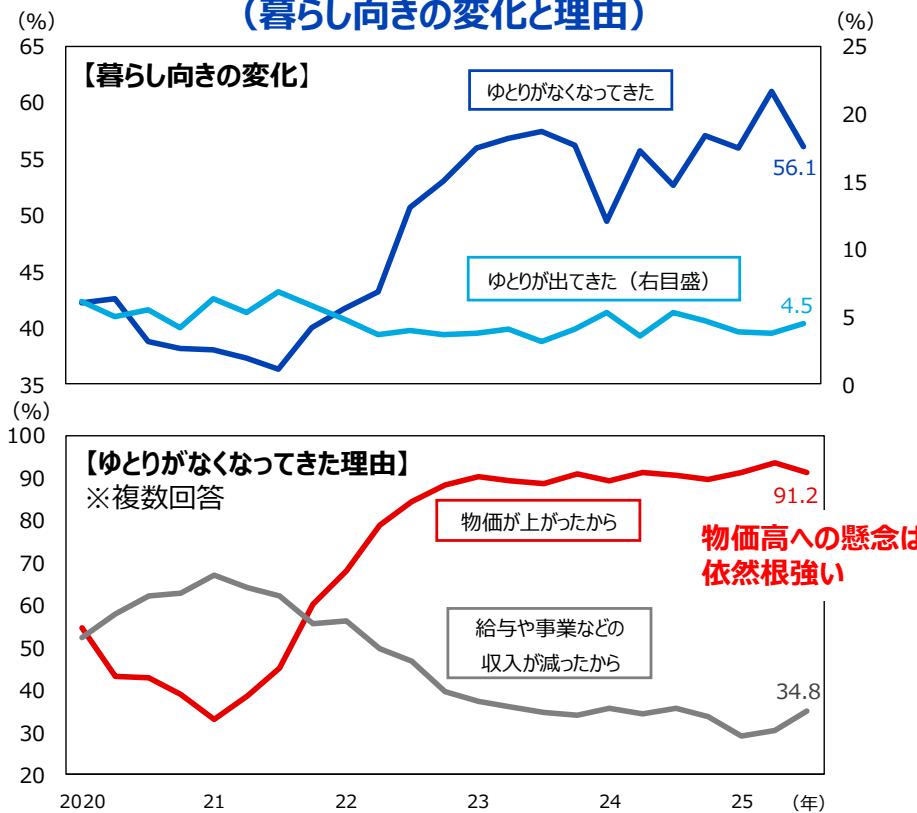
(注2) 労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値額 (経常利益 + 人件費 + 減価償却費 + 支払利息・割引料)

(資料) 財務省「法人企業統計」より当部作成

4. 個人消費 (3) 消費マインドの改善から緩やかに持ち直し

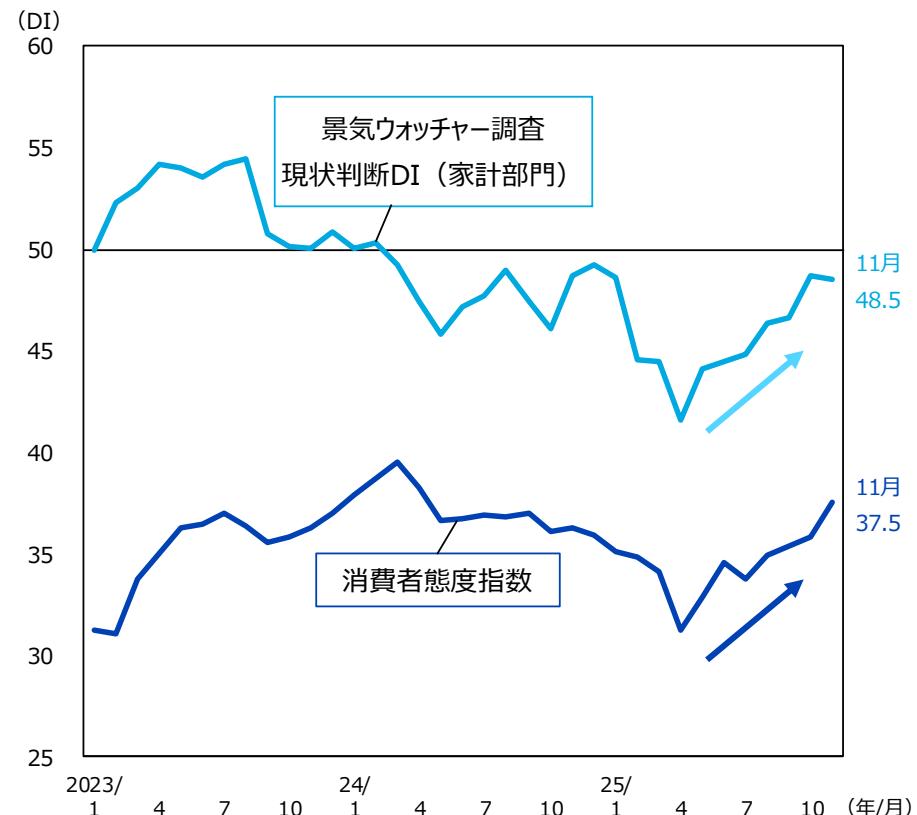
- 日銀「生活意識に関するアンケート調査」をみると、「物価の上昇により暮らしのゆとりがなくなってきた」とする回答が5割以上を占めており、**消費者の物価高への懸念は依然として根強い状況**が窺える。しかし、一方で、消費マインドを表す消費者態度指数は2025年4月を底に改善傾向にあり、景気ウォッチャー調査における家計部門の現状判断DIも景気判断の目安となる「50」付近まで持ち直している。
- 今後も物価の伸び率鈍化と政府の経済対策効果、継続的な賃上げなどにより消費マインドは徐々に改善が進むとみられ、個人消費は緩やかな持ち直し基調を辿ると期待される。

**生活意識に関するアンケート
(暮らし向きの変化と理由)**



(資料) 日本銀行資料より当部作成

消費者態度指数と家計部門現状判断DIの推移

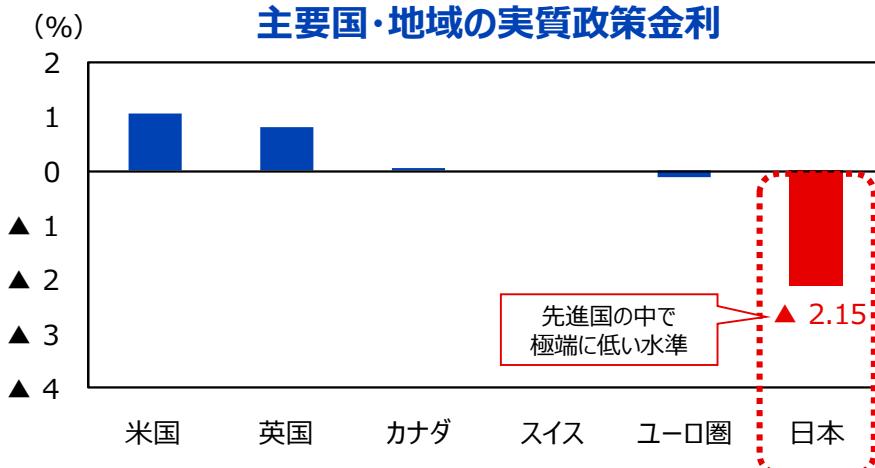


(注) 季節調整値

(資料) 内閣府資料より当部作成

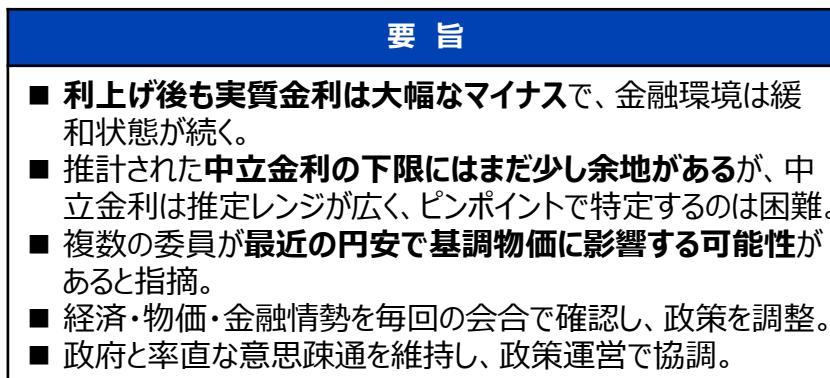
5. 金融政策 ~実質金利は大幅マイナス、追加利上げの可能性~

- 日本銀行は2025年12月、「賃金と物価の緩やかな上昇が続く」可能性、および「2027年後半に物価上昇率が2%の目標に沿った水準で推移する見通しの実現」可能性が高まっていることを踏まえ、政策金利を0.25%引き上げて0.75%とした（1995年以来約30年ぶりの水準）。
- ただし、利上げ後も実質金利は大幅なマイナスで、依然緩和的状況にあることから、今後も日銀は政府との意思疎通を図りながら経済・物価・金融情勢に応じて利上げを進め、政策金利は1%超を目指す見通しである。

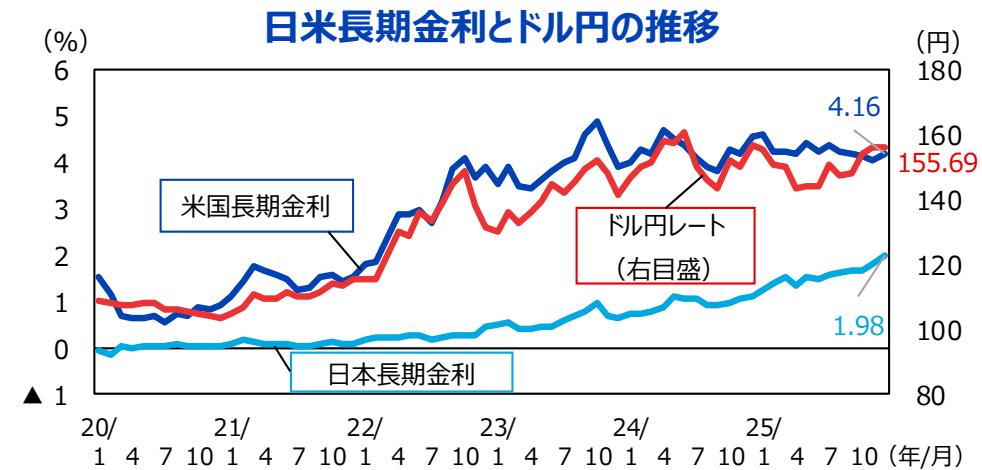


（注）中銀政策金利から各国の2025年11月CPI前年比を差し引いて算出

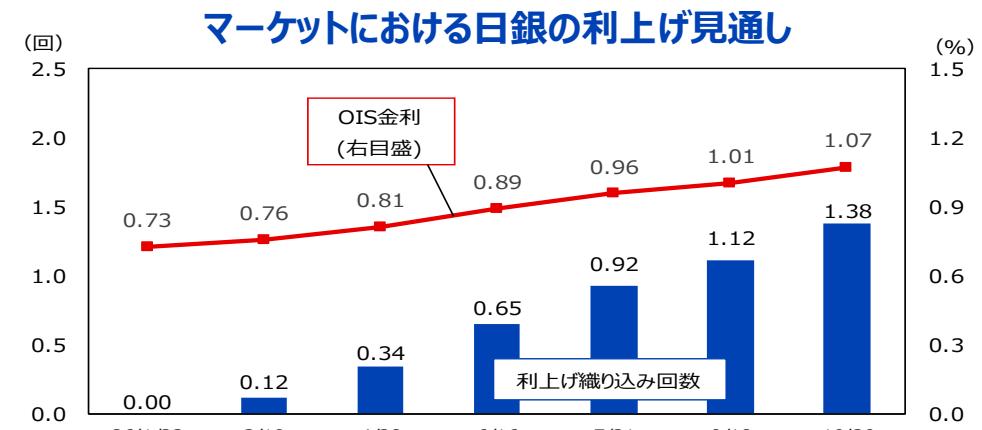
2025年12月 政策決定会合後の植田総裁会見



（資料）上下図表とも各種資料より当部作成



（注）直近は2025年12月17日時点
(資料) FRB、財務省、日本銀行資料より当部作成



（注）2025年12月22日時点
(資料) 日本証券クリアリング機構資料より当部作成

6. 為替動向 ~日米当局は円安に進みやすい地合いを警戒~

- ドル円相場は、実需面では構造的な「デジタル赤字」等により円安圧力が強く、金融面でも、日本のインフレ率は米国とさほど変わらないものの円金利は米金利に比べて低く、実質金利は大幅なマイナスであることから、円安が進みやすい環境が続いている。ただし、ドル高・円安の進行は、貿易赤字の縮小を目指す米国政府、インフレ抑制を重視する日本政府ともに望ましくなく、政策対応を通じて過度な円安は回避されるとみられる。

ドル円レートと実質日米金利差の推移



(注1) 実質日米金利差は、両国の長期金利からCPI前年比を差し引いて算出

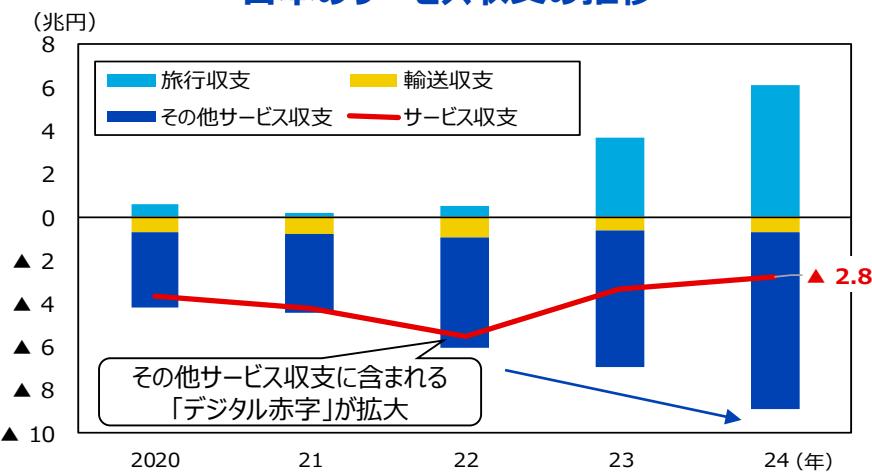
(注2) 直近は2025年12月17日時点 (資料) FRB、財務省資料より当部作成

サナエノミクスと為替への影響

サナエノミクス	概要	為替への影響
大胆な金融政策	「適切な金融政策」が重要とし、日銀と政府の協調を求める	円安 (利上げ観測後退)
機動的な財政政策	投資のための積極財政に転換	円安 (財政悪化懸念)
大胆な危機管理投資 成長投資	経済成長に向けてリスク・成長分野へ積極投資	円安・円高 (財政悪化懸念) (海外投資呼び込み)

(資料) 各種資料より当部作成

日本のサービス収支の推移



(資料) 財務省資料より当部作成

日米政府当局の認識

【日本】片山財務大臣（11月18日会見）

- （為替動向について）足元で非常に一方的に急激な動きが見られており、憂慮している
- 為替市場における過度な変動や無秩序な動きについては、高い緊張感をもって見極めている

【米国】ベッセント財務長官（10月29日SNSへの投稿）

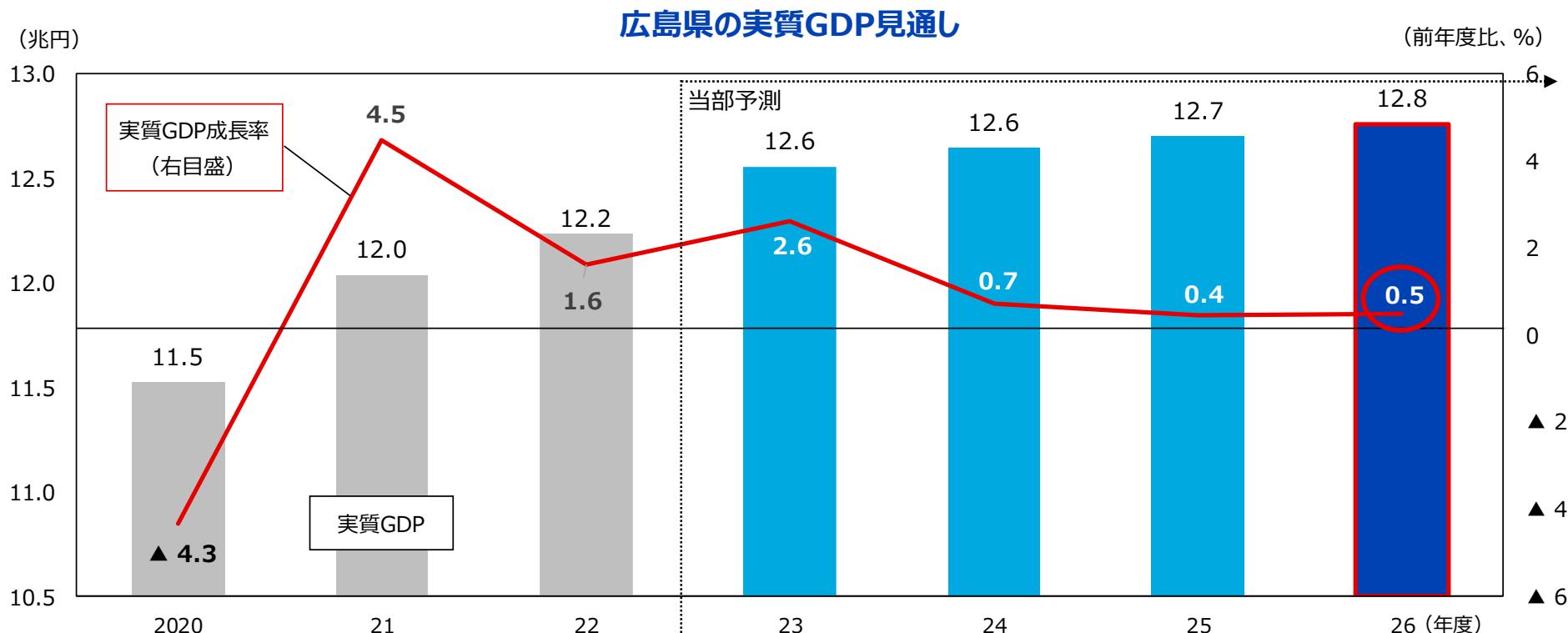
- 日本政府が日銀に政策余地を与える姿勢は、インフレ期待を安定させ、過度な為替レートの変動を回避する鍵となるだろう。

(資料) 各種資料より当部作成

1. 総論

～堅調な設備投資と消費持ち直しで緩やかな回復へ～

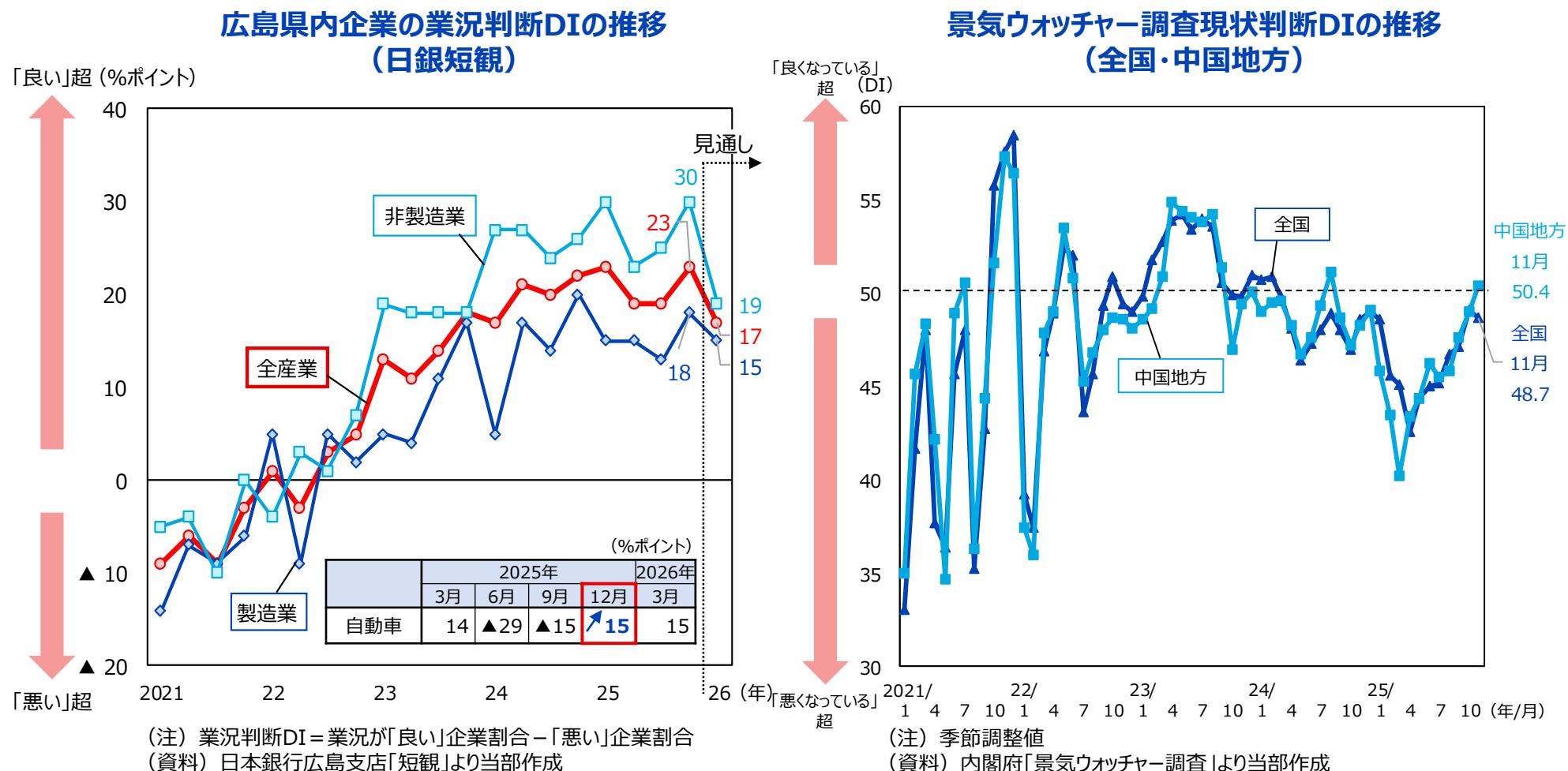
- 2025年度の広島県経済は、主力の自動車関連を中心に輸出や生産の不透明感が続いた。設備投資は底堅く推移したものの、物価上昇を受けて個人消費の回復力は弱く、年間成長率は+0.4%程度と潜在成長率並みにとどまるとみられる。
- **2026年度は、省力化投資を中心に設備投資の堅調な推移が見込まれるほか、賃金の上昇と物価上昇率の鈍化を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復が期待される。**外需の不透明感は残るもの内需は底堅さを維持し、高市政権の政策効果も下支えもあって、成長率は+0.5%程度と、前年度をやや上回る水準で推移する見込みである。



- 当部が独自に開発した「ハイブリッド型機械学習モデル」により、広島県のGDPを高精度で推計している。本モデルは、カルマンフィルターを用いた基調トレンド推計と、ランダムフォレストおよびXGBoostによる残差学習を組み合わせている。これにより、経済理論に基づく構造的な要素と、データから学習する柔軟な予測手法を融合し、説明力と予測精度の両立を実現している。
- なお、推計値は現時点で利用可能な統計データに基づくものであり、今後の経済環境、為替、物価、外需の変化によって乖離する可能性がある。

2. 景況感 ~先行き慎重ながら景況感は回復基調~

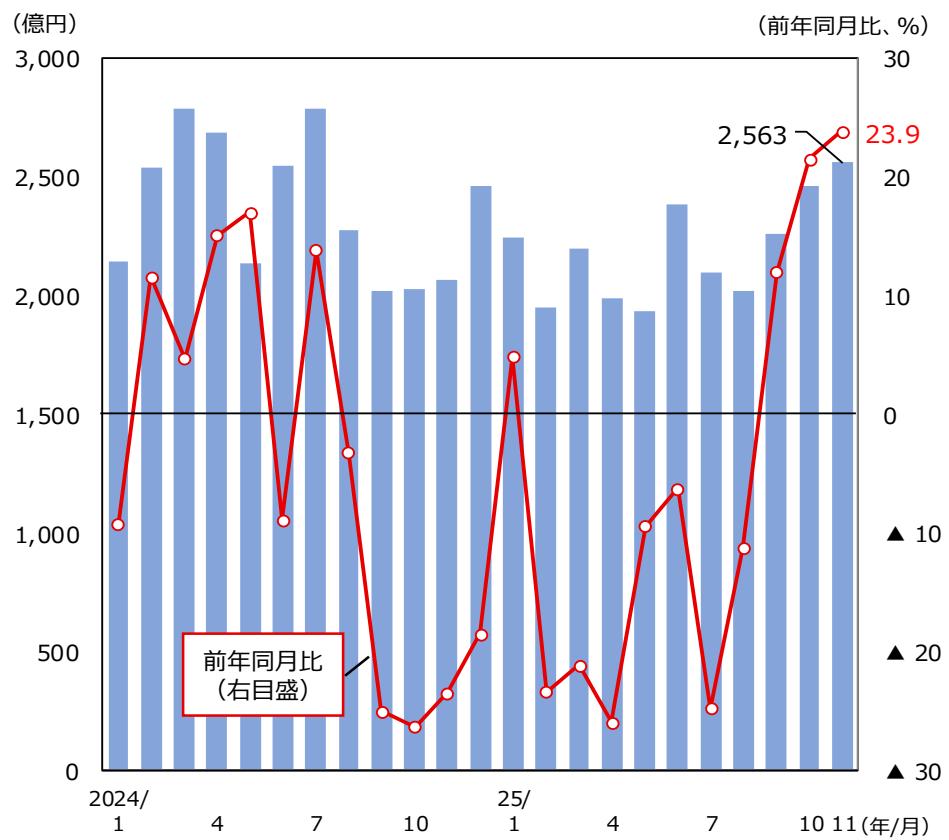
- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（全産業）は+23%ポイントと、前回9月調査の+19%ポイントから改善した。背景には、日米関税合意による不確実性の低下等などがあり、主力の自動車は+15%ポイントと大幅に改善（前回比+30ポイント）した。ただし、先行きについては製造業・非製造業ともに慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査における中国地方の11月の現状判断DI（季節調整値）は50.4と、15ヵ月ぶりに目安の「50」を上回った。



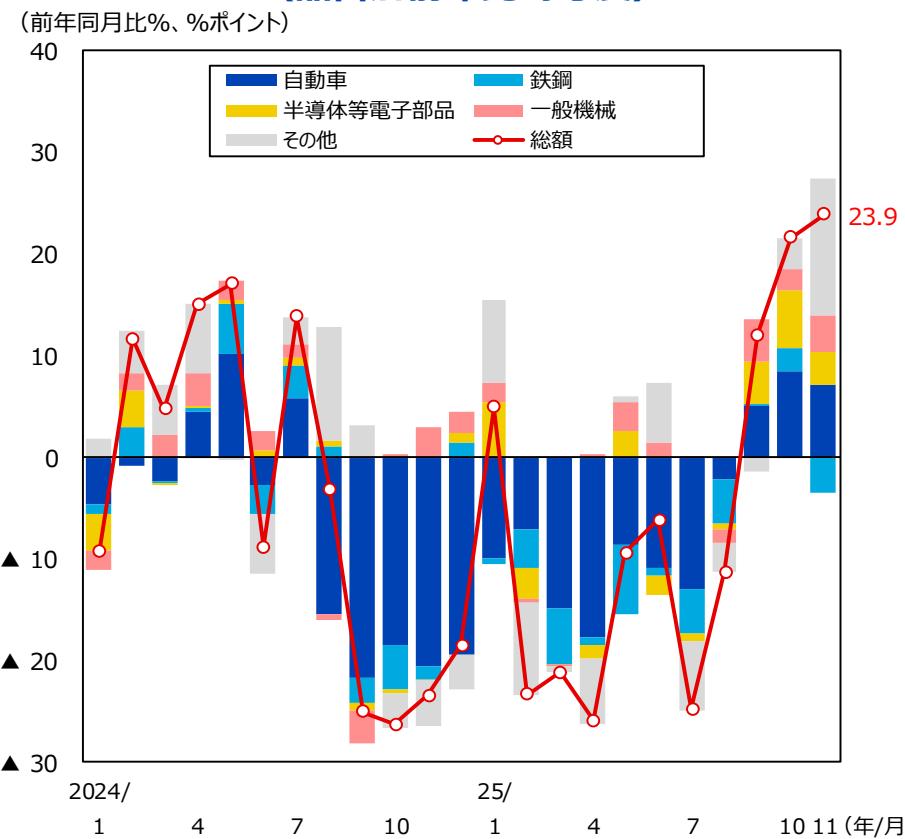
3. 輸出 ~底打ちの兆し~

- 2025年11月の広島県の輸出金額は2,563億円（前年同期比+23.9%）と、3ヵ月連続して前年を上回った。主力の自動車（前年同月比寄与度+7.2%ポイント）が増加したほか、半導体等電子部品（同+3.1%ポイント）も前月（同+5.7%ポイント）に続き大きく寄与した。
- なお、自動車および半導体等電子部品の増加は9月以降3ヵ月連続となっており、今後増加基調が定着していくか、動向を注視していく必要がある。

広島県の輸出金額の推移



(資料) 神戸税関資料より当部作成

広島県の輸出金額の推移
(品目別前年比寄与度)

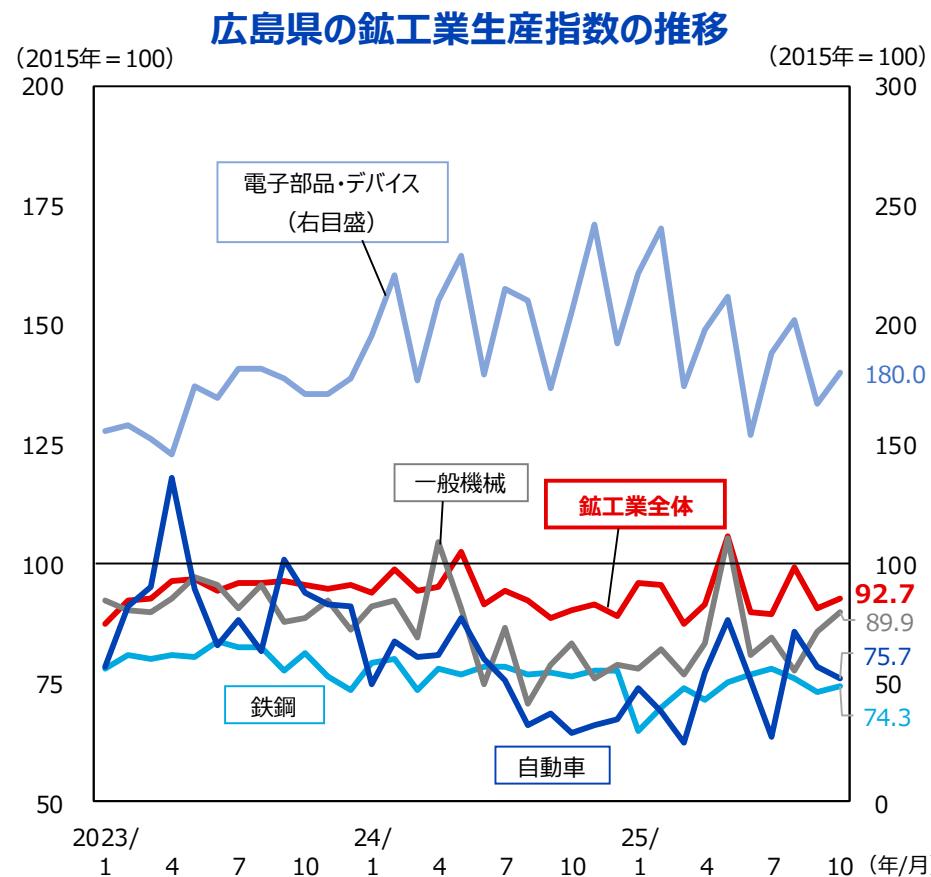
(注1) 棒グラフは品目別前年比寄与度

(注2) 船舶は寄与度分類「その他」に含む

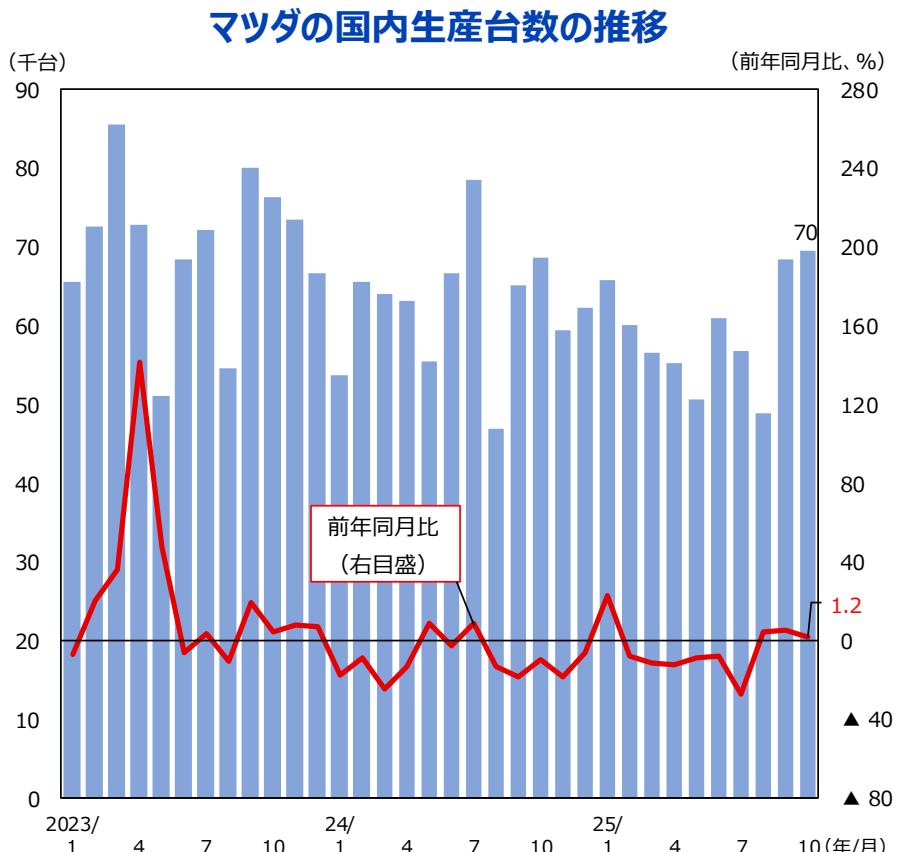
(資料) 神戸税関資料より当部作成

4. 生産活動 ~生産活動の回復に期待~

- 2025年10月の広島県の鉱工業生産指数（2015年=100）は92.7と、前月（90.5）から上昇。電子部品・デバイス（180.0）が高水準で推移したほか、一般機械（89.9）も前月を上回った。
- 一方、2025年10月のマツダの国内生産台数は7万台（前年同月比+1.2%）で、3ヵ月連続して前年を上回った。25年末の欧州を皮切りに26年も新型量販車の主要市場への投入が予定されており、生産活動の回復が期待される。



(注) 季節調整値
(資料) 広島県資料より当部作成



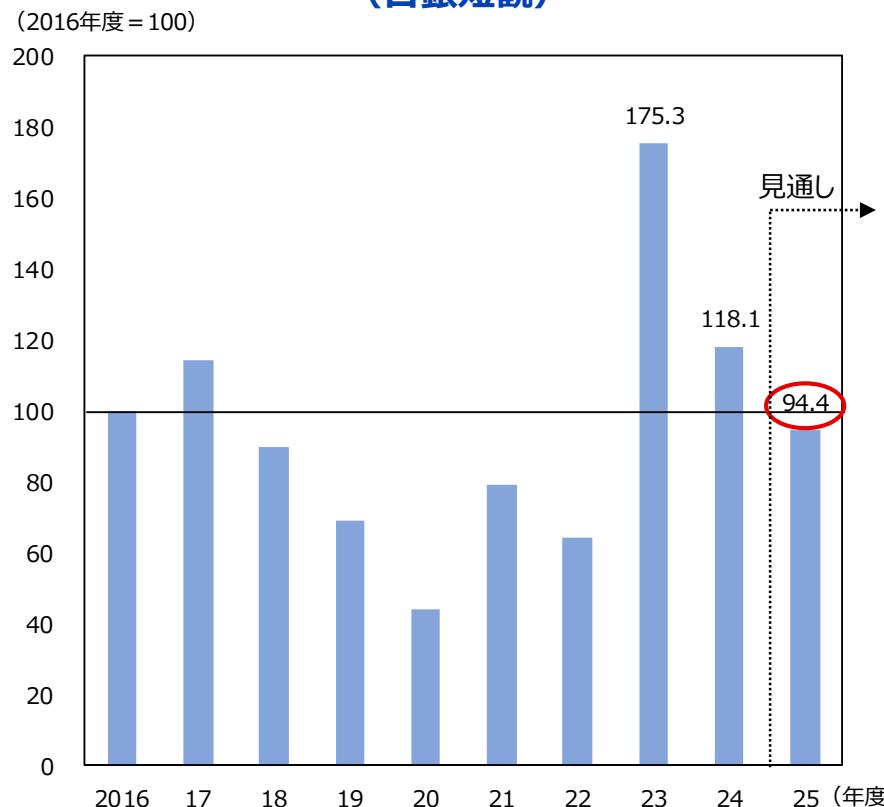
(資料) マツダ(株)資料より当部作成

5. 企業業績

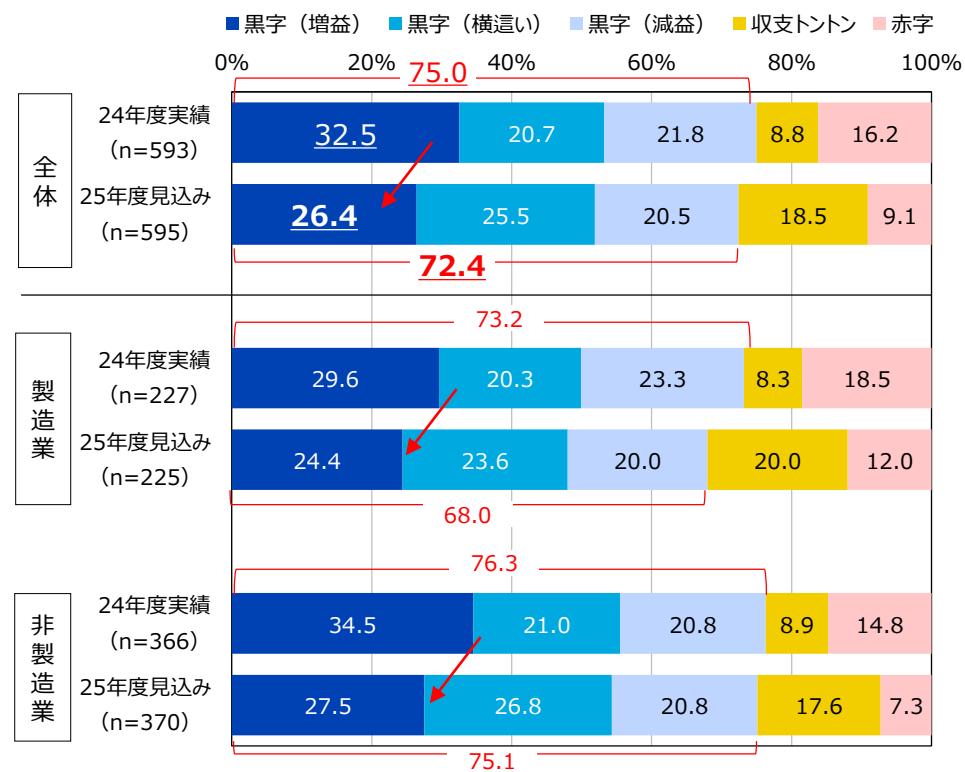
(1) 2025年度は減益基調、増益企業は減少

- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、県内企業の25年度の経常利益（2016年度=100）は全産業ベースで94.4と、前年度（118.1）を下回る計画である。
- また、当部が広島県内企業600社を対象に2025年10月に実施した調査によれば、「黒字」企業の割合は24年度の75.0%から25年度は72.4%に、うち「増益」企業の割合は同32.5%から26.4%に低下する見通しとなっている。

広島県内企業の経常利益の推移
(日銀短観)



経常損益の業績別社数構成比
(当部2025年10月調査)



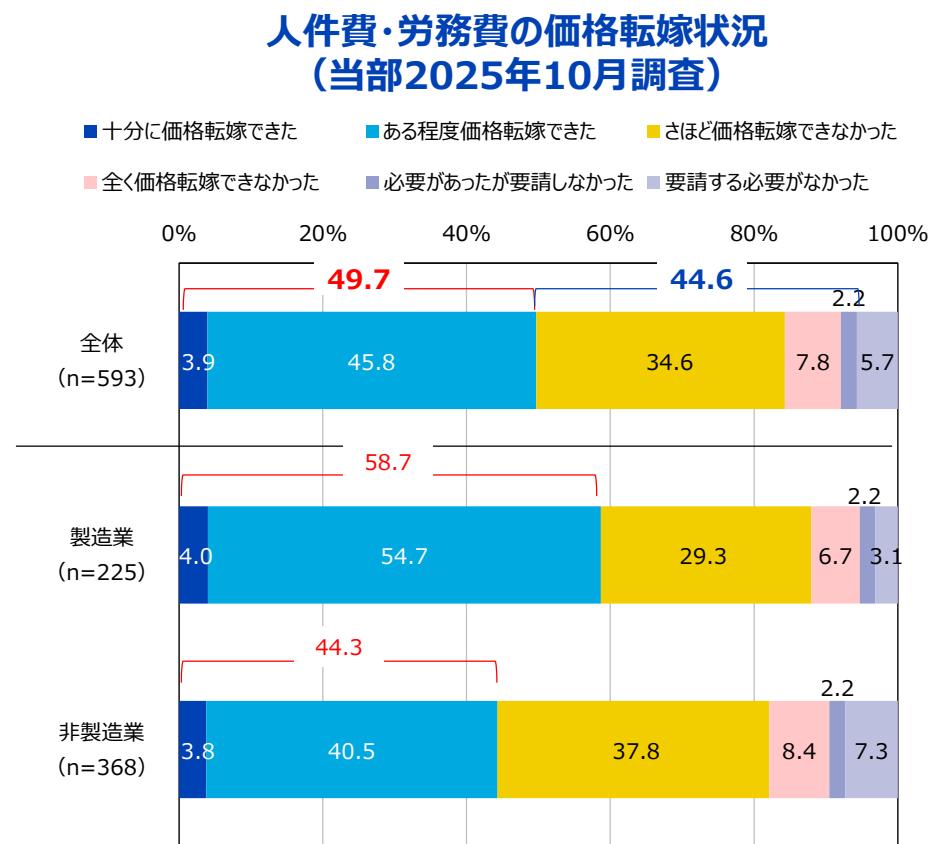
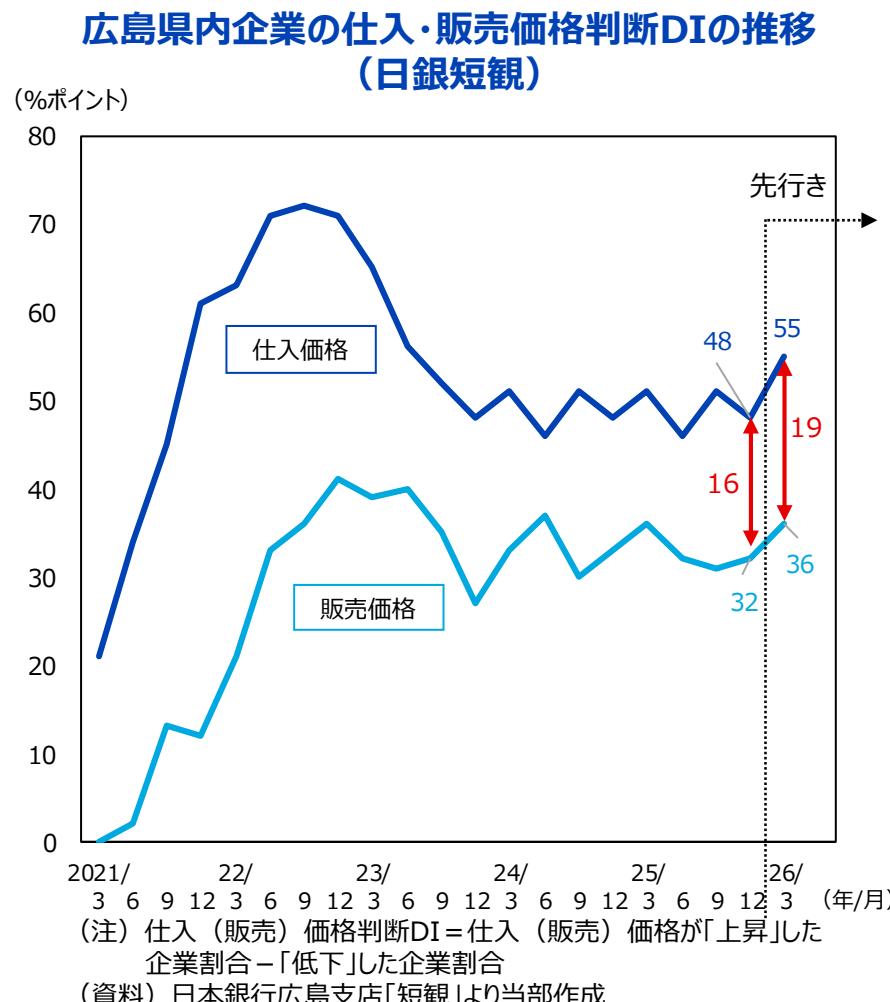
(注) 想定為替レート…24年度：147.22円／ドル、25年度：147.57円／ドル

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

(資料) 当部「2025年度下期経営者アンケート調査結果（2025年10月調査）」

5. 企業業績 (2) 人件費・労務費の価格転嫁は途上

- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、仕入価格判断DI（48%ポイント）と販売価格判断DI（32%ポイント）の乖離が続く中、乖離幅は再拡大の兆しをみせている。すなわち、原材料等のコストはもとより人件費・労務費の上昇を十分には価格転嫁できない状況が強まっている可能性がある。
- 当部10月調査においても、人件費・労務費の価格転嫁について、「十分に（ある程度）転嫁できた」とする回答は約半数にとどまっており、価格転嫁はいまだ途上であることが窺える。



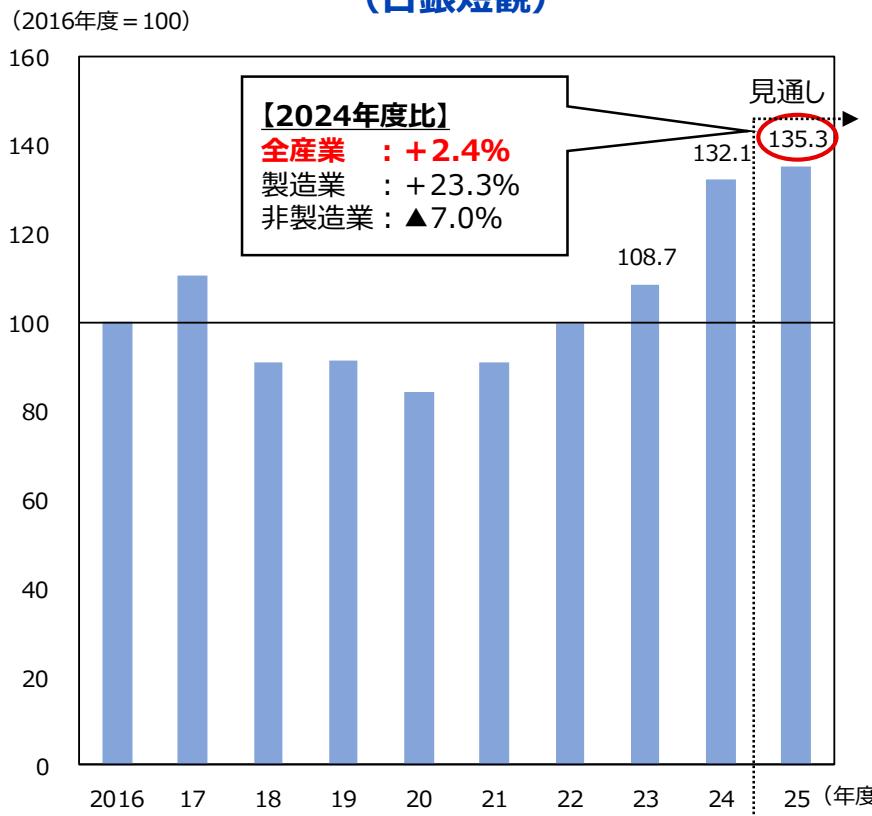
(注) 複数回答（2項目まで）

(資料) 当部「2025年度下期経営者アンケート調査結果
(2025年10月調査)」

6. 設備投資 ~高水準で堅調推移~

- 日銀短観（2025年12月調査）によれば、県内企業の25年度の設備投資計画額（2016年度=100）は全産業ベースで135.3と、人手不足の深刻化等を背景に高水準であった前年度（132.1）をさらに上回り、**堅調に推移**する見通しである。
- なお、日本政策投資銀行の2025年6月調査においても、25年度の広島県内への設備投資は前年度比2桁の増加が見込まれている。

**広島県内企業の設備投資計画額の推移
(日銀短観)**



(注) 土地投資額を含む

(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

**広島県内への設備投資計画
(日本政策投資銀行2025年6月調査)**

	2024年度実績	2025年度計画	25/24 増減率
全産業	1,465	1,853	+26.5
製造業	760	1,087	+43.0
非製造業	705	766	+8.7

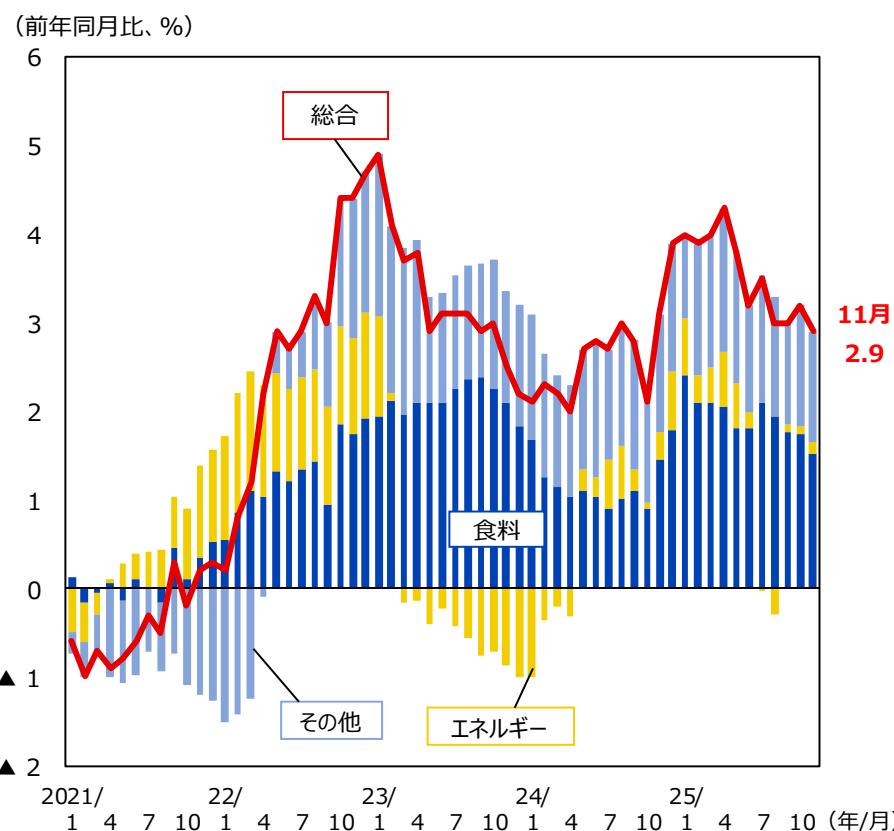
(注1) 調査対象は原則として資本金1億円以上の企業

(注2) 資本金1億円未満の一部企業を含み、金融・保険業を除く

(資料) 日本政策投資銀行資料より当部作成

- 2025年11月の広島市の消費者物価指数（総合）上昇率は前年同月比+2.9%と、前月（同+3.2%）から低下した。米類、菓子類、調理食品など「生鮮食品を除く食料」（同+7.3%）の高い伸びが続いているほか、携帯電話通信料や自動車保険料など「交通・通信」（同+4.1%）等が上昇に寄与しており、全体の伸びは鈍化傾向にあるものの、水準としてはなお高い。
 - 参考までに、2025年9月の広島県の名目所定内給与（一般労働者）は同+2.6%の伸びながら、実質賃金は同+0.2%と伸び悩んでいる。

広島市の消費者物価指数（総合）の推移



(注) 棒グラフは前年同月比寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

【参考】広島県の名目所定内給与と実質賃金の推移

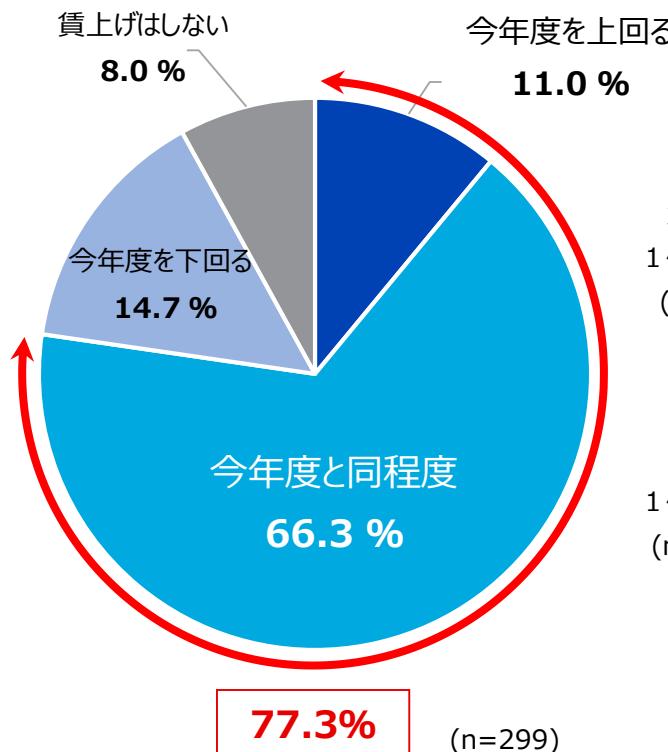


(注) 従業員5人以上の事務所、所定内給与は一般労働者
(資料) 広島県資料より当部作成

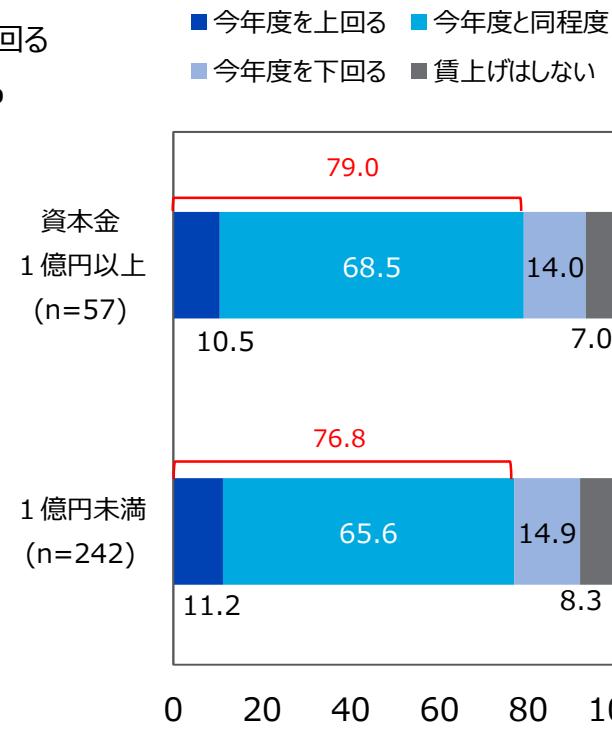
- 当部が広島県内企業440社を対象に2025年10月に実施した調査によれば、26年度の賃上げ（ボーナスを除く）について、「25年度を上回る」と回答した企業は11.0%、「25年度と同程度」が66.3%と、8割近くの企業が2025年度と同等以上の賃上げを行う考え方があると回答している。中小事業者を中心に今後の業況次第の面はあるが、物価上昇が続く中、継続的な賃上げが期待される。

2026年度の賃上げに関する考え方

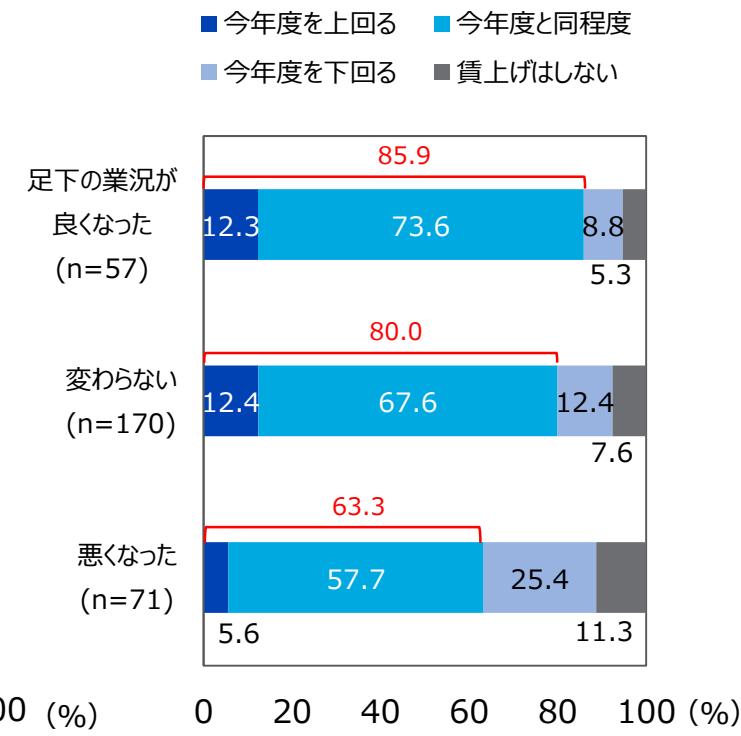
【全体】



【資本金規模別】

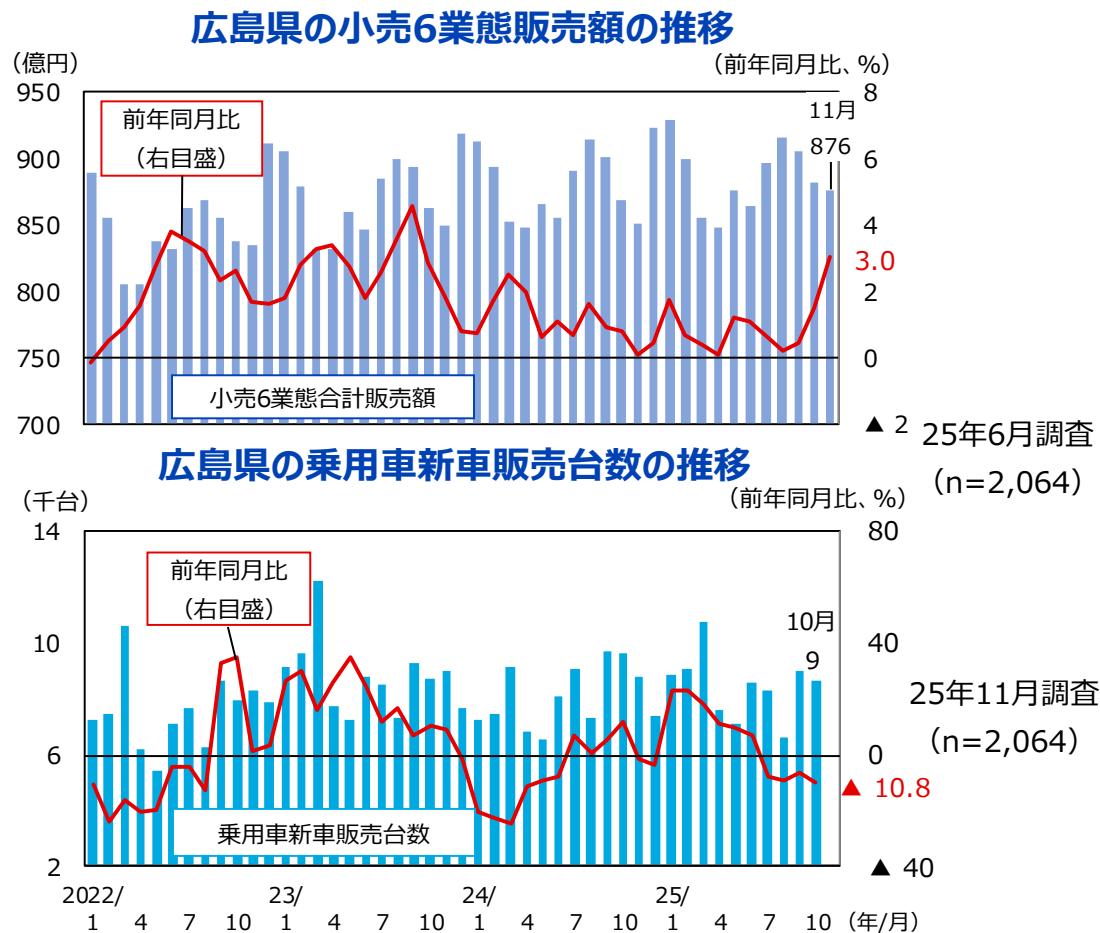


【足下の業況別】



当部「2025年度冬季ボーナスアンケート調査結果（2025年10月調査）」

- 2025年11月の広島県の小売6業態販売額（3ヵ月移動平均）は前年同月比+3.0%と、物価上昇が続く中でも横這い圏内で推移している。また、10月の乗用車新車販売台数（同▲10.8%）は前年比2桁のマイナスとなっており、消費は全体として回復力の弱い展開が続いている。
- ちなみに、当部が2025年11月に実施した調査においても、今後、「消費姿勢を強める」と回答した人が半数を占めたが、26年度は賃上げの継続と物価上昇率の鈍化に政府の経済対策が加わって消費者のマインドは徐々に改善し、個人消費は緩やかな持ち直し基調に転じると期待される。

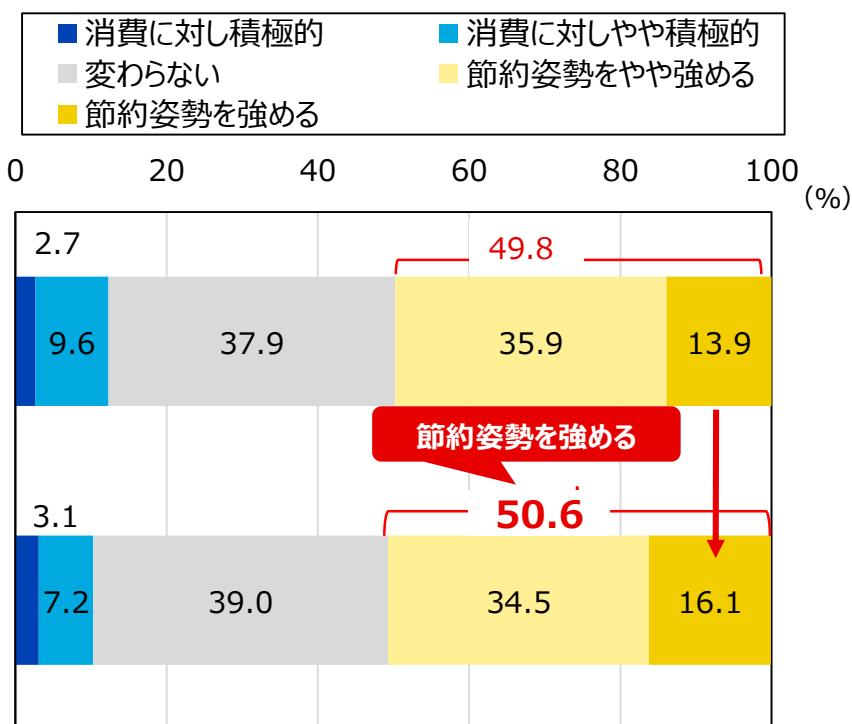


(注) 小売6業態販売額は百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、

ホームセンター、コンビニエンスストアの合計（3ヵ月移動平均値）

(資料) 経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

今後の消費姿勢



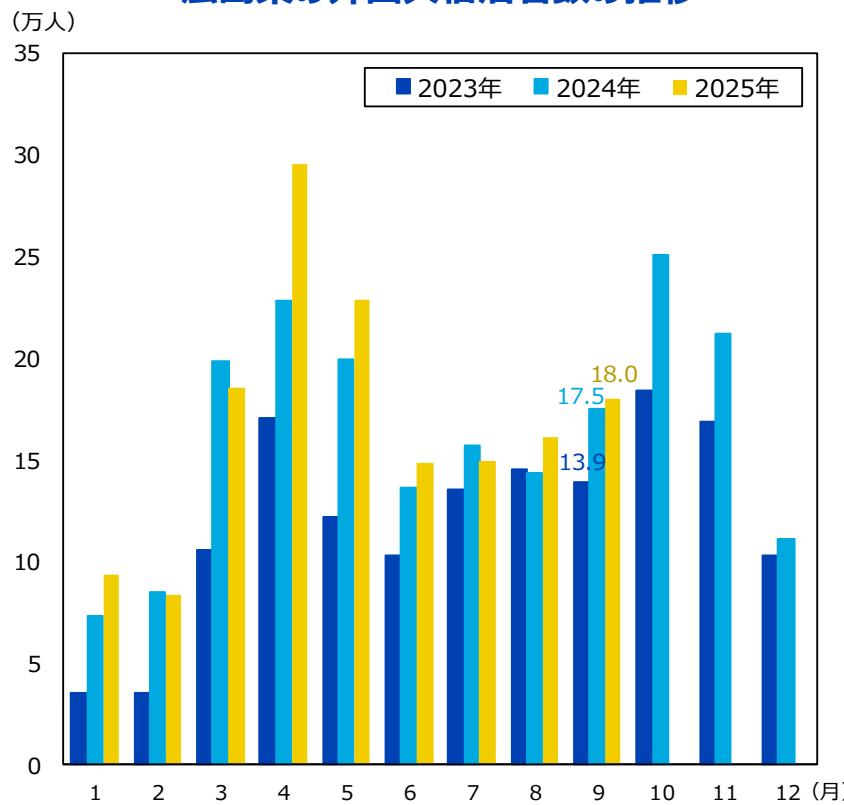
(注) 広島県内在住の男女約2,000人を対象

(資料) 当部「広島県の消費に関するアンケート（2025年11月調査）」

【参考】インバウンド消費 ~今後も好調な推移を見込む~

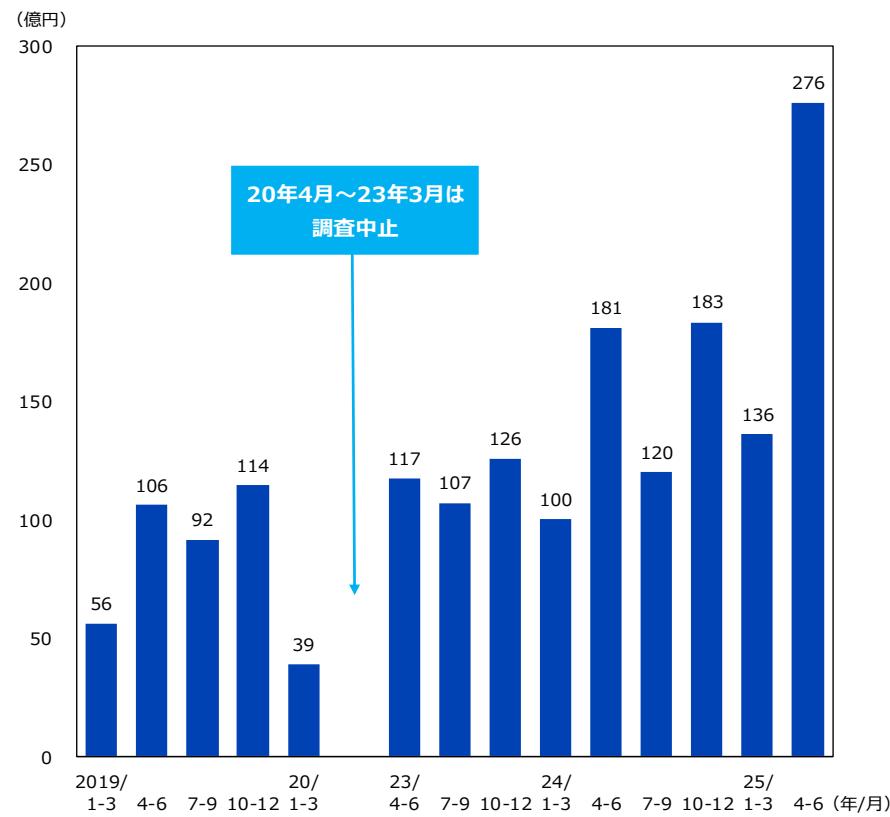
- 2025年1－9月の広島県の外国人宿泊者数は152.4万人（前年同期比+9.2%）と、好調を持続。また、25年4－6月の観光消費額は276億円（同+52.5%）と、宿泊単価の上昇等も加わって前年から大幅に増加している。
- 今後も為替の円安基調が見込まれる中で、インバウンド消費は堅調な推移が予想される。

広島県の外国人宿泊者数の推移



(資料) 観光庁資料より当部作成

広島県の外国人旅行消費額の推移



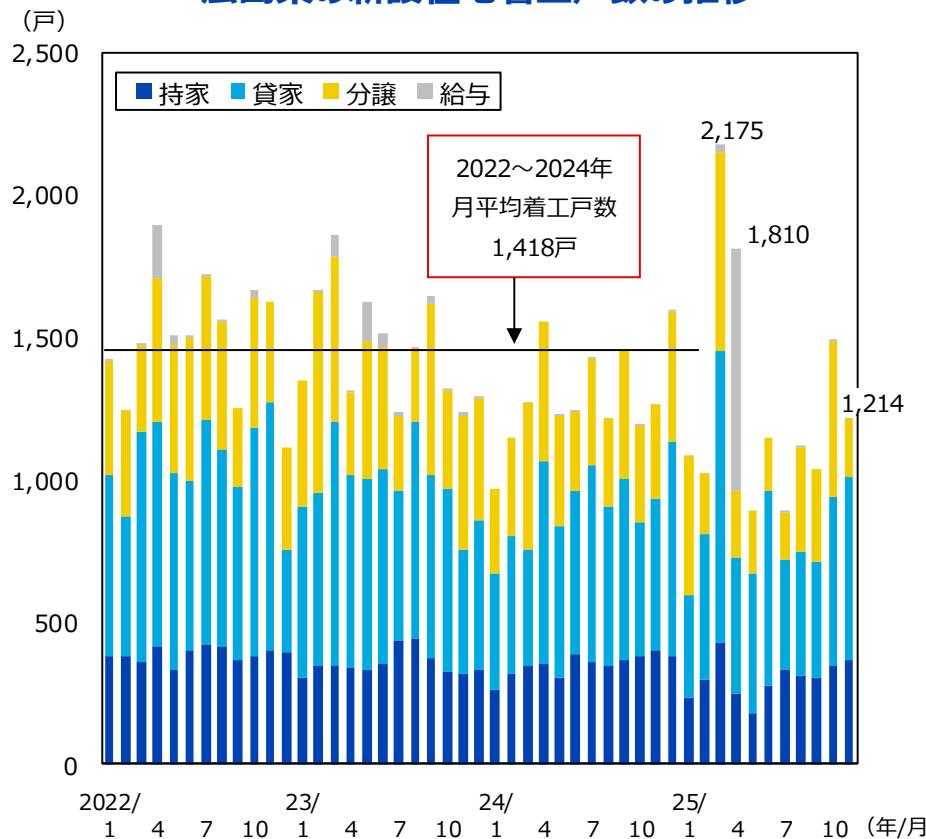
(注) 2023年4-6月は参考値

(資料) 観光庁資料より当部作成

8. 住宅投資・公共投資 ~住宅需要は低調に推移~

- 2025年11月の広島県の新設住宅着工戸数は1,214戸（前年同月比▲4.0%）と前年を下回った。地価・労務費等の上昇や資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇の中で低迷が続いている、今後も需要は低調な推移が見込まれる。
- なお、4～11月の公共工事請負金額は1,895億円（前年同期比▲1.7%）と、前年度から横ばい圏内で推移している。

広島県の新設住宅着工戸数の推移



世界経済の動向と見通し

- 2026年の**世界経済の成長率は米国の関税政策の緩和により小幅低下**にとどまるものの、先行きの不確実性は残る見通し。
- **米国経済は雇用の減速など一定の景気下押し圧力はあるものの、個人消費を中心に底堅く推移する見通し。**FRBはインフレと雇用の動きを見極めながら、慎重に利下げ判断を行うとみられる。
- **中国経済は不動産不況と消費の低迷など内需の弱さが続き、成長率は4%台半ばへ鈍化する見通し。**
- **ユーロ圏経済は総じて底堅いものの、堅調なフランス・スペインと低調なドイツ・イタリアの二極化が進展。投資主導によるドイツの回復が期待。**

日本経済の動向と見通し

- 日本経済は、高市政権の経済対策が下支えとなり緩やかに回復する見開。
- 企業業績は総じて好調であり、**設備投資への意欲も強い。**
- 根強い節約志向から足元の個人消費は低調なもの、**物価上昇の一服と継続的な賃上げによる持ち直しが期待される。**
- 日銀は、海外経済の動向や賃上げ動向を点検しつつ、政府との意思疎通を図りながら**利上げを継続する見通し。**
- **トランプ関税の動向や対中国をめぐる地政学リスクなど、複数のリスク要因に引き続き注意が必要な状況であり、今後も不確実性が高い状況が続く**と予想される。

広島県経済の動向と見通し

- 2025年度の広島県経済は、主力の自動車を中心に輸出や生産の不透明感が続いた。設備投資は堅調に推移したものの、物価上昇を受けて個人消費の回復力は弱く、年間成長率は+0.4%程度と潜在成長率並みにとどまったとみられる。
- 2026年度は米国の関税政策等で低迷した輸出や生産の持ち直しが期待されるほか、**底堅い企業業績を背景に設備投資も堅調に推移すると見込まれる。**個人消費も物価上昇が続く中、継続的な賃上げやインバウンド、政府の物価対策等の下支えにより**緩やかに回復する見通し**で、全体として成長率は+0.5%程度と前年度をやや上回る見込み。

(ひろぎんHD経済産業調査部 田中 秀明、唐井 秀樹)

【参考文献】

- ソシエテ・ジェネラル証券「日米欧経済・金融市場見通し」(2025年11月)
- 三菱UFJリサーチ＆コンサルティング「内外経済の現状と展望」(2025年11月)
- 上田八木短資「10月短観と展望レポートからみた国内金融経済情勢について」、
「10月日銀金融政策会合レビューと今後の金融政策動向について」(2025年11月)
- バークレイズ証券「グローバル・日本経済市場展望」(2025年10月)
- 三菱UFJモルガンスタンレー証券「グローバルマクロ経済」(2025年11月)
- 岡三証券「内外景気の現状と今後の見通し」、「日本経済および政策金利の現状と先行き」

V. 主要経済指標

【広島県】

年月	推計人口	景気動向		生産活動								個人消費												
		業況判断D.I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)		
		前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台	%									
単位	千人	人	% [△] イト	% [△] イト	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千台	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%		
22	2,760	▲ 19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲ 0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲ 1.2	905	▲ 1.7	90,118	▲ 6.2
23	2,739	▲ 20,256			94.4	▲ 3.2	94.6	▲ 2.2	90.9	▲ 2.8	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲ 2.5	3,099	4.8	1,088	▲ 1.0	889	▲ 1.8	104,637	16.1
24	2,716	▲ 22,713			93.5	▲ 1.0	92.8	▲ 1.9	79.9	▲ 12.1	749	▲ 10.7	4,295	0.5	1,097	▲ 6.5	3,197	3.2	1,077	▲ 1.0	888	▲ 0.2	96,673	▲ 7.6
24. 10	2,717	▲ 871			90.1	▲ 3.0	89.3	▲ 4.3	93.5	▲ 5.1	69	▲ 10.2	336	▲ 4.1	85	▲ 6.2	251	▲ 3.3	72	▲ 4.5	71	▲ 7.8	9,614	11.1
11	2,716	▲ 251			91.3	▲ 2.9	92.8	▲ 1.7	82.5	▲ 17.3	59	▲ 19.2	358	0.4	98	▲ 3.2	260	1.8	85	▲ 0.4	73	1.5	8,738	▲ 2.2
12	2,715	▲ 1,371	22	20	88.8	▲ 6.6	89.3	▲ 3.8	85.8	▲ 12.1	62	▲ 6.5	453	▲ 0.2	128	▲ 3.3	325	1.1	110	▲ 1.3	90	0.2	7,351	▲ 3.8
25. 1	2,713	▲ 1,771			95.7	1.9	90.4	3.0	86.0	▲ 7.6	66	22.6	353	▲ 1.8	90	▲ 1.1	263	▲ 2.0	91	4.1	64	0.8	8,830	22.7
2	2,710	▲ 3,402			95.3	▲ 3.9	94.2	0.8	83.1	▲ 16.2	60	▲ 8.4	311	▲ 6.0	77	▲ 11.6	234	▲ 4.0	85	5.7	61	▲ 1.8	9,058	22.6
3	2,708	▲ 2,156	23	15	87.2	▲ 7.6	87.0	▲ 7.5	79.5	▲ 20.3	57	▲ 11.7	357	▲ 1.7	93	▲ 6.6	264	0.1	119	3.9	74	0.8	10,721	17.4
4	2,701	▲ 6,685			91.4	▲ 4.0	90.5	▲ 7.0	90.9	▲ 3.1	55	▲ 12.6	327	▲ 2.1	75	▲ 6.8	252	▲ 0.7	75	4.5	81	1.3	7,560	10.9
5	2,701	115			105.8	1.4	107.5	2.8	88.0	▲ 8.0	51	▲ 8.8	339	▲ 1.5	77	▲ 6.6	262	0.1	79	9.2	78	▲ 0.6	7,048	9.0
6	2,700	▲ 1,416	19	15	89.6	▲ 0.2	90.9	0.0	86.5	▲ 10.9	61	▲ 8.4	344	▲ 3.1	82	▲ 9.9	262	▲ 0.8	98	2.9	76	5.3	8,536	6.2
7	2,698	▲ 1,368			89.5	▲ 5.2	89.9	▲ 4.2	78.7	▲ 17.4	57	▲ 27.9	367	▲ 1.7	92	▲ 6.9	274	0.2	101	▲ 5.9	77	1.3	8,262	▲ 8.2
8	2,697	▲ 1,153			99.3	5.4	96.9	5.0	85.5	▲ 9.1	49	4.3	360	▲ 0.9	74	▲ 3.0	287	▲ 0.4	94	2.7	74	▲ 5.8	6,557	▲ 9.9
9	2,696	▲ 1,642	19	13	r 90.5	4.1	r 89.5	1.1	r 89.2	▲ 2.3	68	5.1	328	1.2	78	▲ 0.6	250	1.7	93	2.1	65	▲ 4.6	8,977	▲ 7.1
10	2,695	▲ 985			p 92.7	2.8	p 92.3	3.4	p 92.1	▲ 1.6	70	1.2	r 347	3.2	r 86	1.1	r 261	3.9	r 78	9.7	r 70	▲ 1.3	8,576	▲ 10.8
11	2,694	▲ 265									p 368	3.0	p 99	1.0	p 270	3.8	p 94	10.9	p 74	0.8				
12			23	18																				
出所	広島県	日本銀行広島支店	広島県	マツダ	経済産業省	自工会	経済産業省	自工会	経済産業省	自工会	目賃連・軽自動車協会連合会													

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指數、同在庫指數は季節調整済みの値。但し、前年比は原指數による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比とともに全店舗ベース。

【全国】

年月	推計人口	景気動向		生産活動								個人消費												
		業況判断D.I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数(含む軽乗用車)		
		前年(月)差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台	%									
単位	万人	万人	% [△] イト	% [△] イト	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千台	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	百億円	%	千台	%
22	12,495	▲ 56			105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	101.2	2.7	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2
23	12,435	▲ 60			103.9	▲ 1.3	103.2	▲ 0.7	100.7	▲ 0.5	8,999	14.9	2,160	4.6	596	8.1	1,565	3.3	463	▲ 1.1	334	0.0	3,903	13.2
24	12,379	▲ 56			101.2	▲ 2.6	99.9	▲ 3.2	98.8	▲ 1.9	8,234	▲ 8.5	2,238	3.6	633	6.3	1,605	2.6	473	2.1	340	1.7	3,725	▲ 4.6
24. 10	12,380	2			103.0	0.8	101.1	0.0	102.2	▲ 1.0	817	▲ 0.2	179	▲ 0.6	49	▲ 1.3	130	▲ 0.3	33	▲ 2.4	27	▲ 3.3	338	1.0
11	12,378	▲ 2			101.3	▲ 3.3	99.5	▲ 4.0	101.4	▲ 2.0	739	▲ 13.8	190	3.3	57	2.8	133	3.6	38	3.3	28	2.8	331	▲ 3.9
12	12,374	▲ 4	15	8	101.0	▲ 2.2	99.5	▲ 3.1	101.1	▲ 1.9	678	▲ 8.6	235	2.8	72	2.2	162	3.0	49	4.8	34	3.2	280	▲ 7.0
25. 1	12,355	▲ 19			99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	682	17.9	192	4.9	53	4.4	139	5.1	41	5.0	25	0.6	328	15.0
2	12,344	▲ 11			102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	▲ 1.4	733	18.8	173	1.9	46	▲ 2.0	127	3.4	36	5.6	23	0.3	355	18.8
3	12,342	▲ 2	15	7	102.4	1.0	99.7	▲ 0.3	102.1	▲ 0.7	724	2.0	193	2.8	54	▲ 3.2	139	5.3	48	5.3	28	0.9	421	9.6
4	12,340	▲ 2			101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	▲ 1.1	669	3.5	180	2.7	46	▲ 4.9	134	5.6	36	1.1	30	▲ 0.5	287	11.0
5	12,334	▲ 6			101.2	▲ 2.4	102.2	▲ 2.3	99.5	▲ 3.1	638	▲ 2.1	185	1.8	48	▲ 7.3	137	5.4	37	4.7	31	0.6	269	3.1
6	r 12,337	3	15	7	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	▲ 3.1	726	5.0	188	1.0	51	▲ 8.0	138	4.8	43	5.6	30	2.3	329	5.5
7	12,330	▲ 7			102.1	▲ 0.4	99.3	▲ 1.7	100.1	▲ 2.4	744	▲ 7.5	193	1.6	51	▲ 6.6	141	4.9	43	▲ 4.8	30	1.0	326	▲ 3.7
8	12,330	0			100.6	▲ 1.6	99.5	▲ 1.3	99.1	▲ 2.9	543	0.4	193	3.3	45	2.4	147	3.6	41	5.4	29	▲ 3.5	249	▲ 8.2
9	12,317	▲ 13			103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	▲ 2.4	761	▲ 0.1	180	3.4	47	1.2	133	4.2	40	5.4	25	▲ 2.3	357	▲ 2.4
10	12,321	4			r 104.7	1.6	r 102.3	1.1	r 100.3	▲ 1.9	p 188	5.1	p 51	4.0	p 137	5.6	p 37	11.0	p 27	0.2	328	▲ 2.8		
11	p 12,319	▲ 2				p 102.0	▲ 2.1	p 100.7	▲ 1.7	p 97.3	▲ 4.1								29	1.0				
12			17	11																				
出所	総務省	日本銀行	経済産業省	自工会	経済産業省	自工会	経済産業省	自工会	経済産業省	自工会	目賃連・軽自動車協会連合会													

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指數、同在庫指數は季節調整済みの値。但し、前年比は原指數による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比とともに全店舗ベース。

V. 主要経済指標

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資			公共投資		貿易動向			物価動向		企業倒産			雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)								
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)	公共工事請負金額	輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件数	負債総額		求人倍率		県内銀行預金残高	県内銀行貸出金残高		資金需給実績等					
	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	新規	有効	前年比	前年比	前年比	前年比						
	単位	戸	%		千円	%	億円	%	億円	%		20年=100	%	件	百万円	%	倍	倍	億円	%	億円	億円		
22	17,973	0.9	736,406	▲ 5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲ 36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲ 2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲ 7.8	105.2	3.1	157	▲ 42.1	18,956	15.3	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572		
24	15,560	▲ 11.2	721,882	▲ 3.3	2,699	▲ 11.2	28,550	▲ 5.6	14,332	▲ 4.1	107.8	2.4	195	24.2	53,629	182.9	2.68	1.45	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
24. 10	1,194	▲ 9.3	77,194	▲ 35.9	228	0.0	2,025	▲ 26.3	1,143	▲ 12.1	108.5	2.0	13	▲ 31.6	1,203	▲ 28.9	2.69	1.43	162,232	3.3	121,126	5.0	1,067	1,494
11	1,264	2.2	24,923	▲ 54.2	142	▲ 2.5	2,069	▲ 23.5	1,154	▲ 6.5	109.0	2.6	12	0.0	685	▲ 48.8	2.50	1.40	163,577	4.6	121,534	4.8	853	1,345
12	1,590	22.7	41,153	37.4	141	▲ 1.4	2,466	▲ 18.5	1,134	▲ 9.3	109.6	3.1	15	▲ 25.0	1,899	▲ 10.2	2.54	1.38	162,978	3.4	122,239	3.9	1,971	1,217
25. 1	1,084	11.6	29,346	▲ 63.4	165	▲ 21.3	2,249	4.8	1,305	14.1	109.7	3.1	8	▲ 46.7	1,296	▲ 41.6	2.74	1.40	161,471	3.1	122,056	4.1	696	2,311
2	1,020	▲ 11.3	48,357	▲ 7.0	108	▲ 24.3	1,949	▲ 23.4	905	▲ 23.3	109.5	3.0	13	▲ 35.0	1,763	▲ 23.9	2.86	1.44	160,838	2.5	122,057	3.5	1,011	1,434
3	2,175	70.9	60,243	112.5	429	55.6	2,199	▲ 22.8	1,183	▲ 0.6	110.0	3.4	12	▲ 42.9	1,115	▲ 94.7	2.67	1.46	163,261	1.5	121,913	3.0	1,156	1,528
4	1,810	16.2	31,078	▲ 66.2	316	▲ 22.7	1,990	▲ 25.9	1,062	▲ 15.8	111.1	4.1	18	12.5	2,005	12.9	2.78	1.48	164,058	2.0	122,499	4.1	990	1,472
5	893	▲ 27.0	53,699	▲ 14.5	255	43.4	1,932	▲ 9.5	1,117	▲ 11.1	111.5	3.9	11	▲ 45.0	1,453	▲ 42.8	2.47	1.45	165,796	1.1	122,768	3.5	880	1,777
6	1,147	▲ 7.4	95,051	40.2	346	2,386	▲ 6.3	1,089	▲ 14.7	111.3	3.3	20	33.3	5,261	90.1	2.51	1.42	164,921	1.1	123,403	3.4	1,028	1,379	
7	895	▲ 37.3	71,047	45.5	243	▲ 21.1	2,097	▲ 24.8	1,214	▲ 7.9	111.8	3.4	18	▲ 14.3	10,937	402.4	2.58	1.44	165,352	1.5	124,609	3.2	1,034	1,523
8	1,114	▲ 8.2	114,643	172.8	152	▲ 2.4	2,020	▲ 11.3	1,084	3.5	111.9	3.1	18	63.6	5,361	▲ 54.0	2.46	1.41	165,053	2.0	124,713	3.6	1,067	1,688
9	1,040	▲ 28.6	52,804	▲ 49.6	246	8.7	2,265	12.0	1,079	▲ 12.1	111.6	3.2	13	▲ 18.8	922	▲ 72.7	2.42	1.40	165,844	2.5	125,654	4.3	1,017	1,537
10	1,487	24.5	42,884	▲ 44.4	206	▲ 9.5	2,462	21.6	1,088	▲ 4.9	112.1	3.3	16	23.1	2,694	123.9	2.46	1.36	166,596	2.7	126,155	4.2	1,371	1,781
11	1,214	▲ 4.0	57,777	131.8	131	▲ 7.7	p	2,563	23.9	0.4	112.4	3.2	4	▲ 66.7	1,074	56.8								
12																								
出所	国土交通省			西日本建設業保証 広島支店		神戸税関			広島県		東京商工リサーチ 広島支社			広島労働局		日本銀行 広島支店								

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年月	建設投資			公共投資		貿易動向			物価動向		企業倒産			雇用動向		金融関係指標(月末[年末]値)								
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)	公共工事請負金額	輸出通關実績		輸入通關実績		消費者物価指数		件数	負債総額		求人倍率		国内銀行預金残高	国内銀行貸出金残高		マネーストック					
	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	新規	有効	前年比	前年比	M3	前年比						
	単位	戸	%		千円	%	百億円	%	百億円	%		20年=100	%	件	百万円	%	倍	倍	千億円	%	兆円	%		
22	860	0.4	47,203	▲ 2.6	1,362	▲ 4.7	9,817	18.2	11,850	39.6	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.26	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲ 4.6	43,447	▲ 8.0	1,458	7.1	10,087	2.7	11,040	▲ 6.8	105.2	3.1	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
24	793	▲ 3.3	38,657	▲ 11.0	1,531	5.0	10,709	6.2	11,256	2.0	107.9	2.5	10,006	15.1	23,435	▲ 2.5	2.25	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
24. 10	70	▲ 2.9	3,361	▲ 27.3	113	3.2	943	3.1	989	0.4	108.7	2.3	909	14.6	2,529	▲ 17.9	2.25	1.25	9,821	1.9	6,007	3.6	1,616	0.8
11	65	▲ 1.8	3,149	▲ 0.6	80	4.6	915	3.8	927	▲ 3.8	109.1	2.7	841	4.2	1,602	68.9	2.25	1.25	9,886	1.6	6,059	3.8	1,618	0.8
12	63	▲ 2.5	2,395	▲ 14.3	68	▲ 5.7	991	2.8	978	1.7	109.6	3.0	842	4.0	1,940	88.0	2.27	1.25	9,869	2.2	6,125	4.2	1,621	1.4
25. 1	56	▲ 4.6	2,487	▲ 23.9	57	▲ 1.3	786	7.2	1,062	16.7	110.0	3.2	840	19.8	1,214	53.5	2.32	1.26	9,902	2.1	6,141	4.3	1,621	0.8
2	61	2.4	3,181	2.5	69	▲ 22.5	919	11.4	861	▲ 0.7	109.9	3.0	764	7.3	1,713	22.7	2.30	1.24	9,883	1.6	6,140	4.0	1,621	0.7
3	89	39.1	3,474	7.1	172	6.0	985	4.0	929	1.8	110.2	3.2	853	▲ 5.8	986	▲ 30.7	2.32	1.26	9,997	1.2	6,162	3.4	1,616	0.5
4	56	▲ 26.6	4,085	0.9	273	12.0	916	2.0	927	▲ 2.2	110.8	3.5	828	5.7	1,028	▲ 9.4	2.24	1.26	10,019	0.9	6,150	3.1	1,610	0.0
5	43	▲ 34.4	3,531	22.8	165	4.0	813	▲ 1.7	877	▲ 7.7	111.4	3.7	857	▲ 15.1	904	▲ 33.9	2.14	1.24	10,061	1.6	6,169	3.3	1,616	0.4
6	56	▲ 15.6	2,922	▲ 13.9	191	10.8	916	▲ 0.5	901	0.2	111.4	3.3	848	3.4	1,057	▲ 3.8	2.18	1.22	10,034	1.6	6,233	3.8	1,618	0.6
7	61	▲ 9.7	2,612	▲ 20.7	168	9.5	936	▲ 2.6	948	▲ 7.5	111.5	3.0	961	0.8	1,670	▲ 78.6	2.17	1.22	10,014	1.4	6,250	4.0	1,622	0.6
8	60	▲ 9.8	2,578	▲ 15.6	110	2.7	843	▲ 0.1	867	▲ 5.2	111.5	2.7	805	11.3	1,144	12.8	2.15	1.20	10,046	1.9	6,271	4.6	1,627	1.0
9	64	▲ 7.3	3,379	▲ 3.1	143	12.5	941	4.2	965	3.3	111.4	2.9	873	8.2	1,125	▲ 15.3	2.14	1.20	10,013	2.2	6,302	5.1	1,632	1.1
10	72	3.2	3,093	▲ 8.0	133	18.1	977	3.6	999	0.7	111.9	3.0	965	6.2	1,275	▲ 49.6	2.12	1.18	10,032	2.2	6,327	5.3	1,633	1.1
11	60	▲ 8.5	2,360	▲ 25.1	75	▲ 6.8	p	971	6.1	p	939	1.3	112.3	3.0	778	▲ 7.5	824	▲ 48.6						
12																								
出所	国土交通省			西日本建設業保証		財務省			総務省		東京商工リサーチ			厚生労働省										

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ・ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- ・下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただけますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[コチラをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客様ご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 唐井（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

